

令和 2 年度

厚生労働省 省庁別財務書類

〔留意事項〕

- 本財務書類は、「省庁別財務書類の作成基準」に基づいて作成しております。
- 省庁別財務書類は、各省庁における財務情報の提供等を目的として一般会計を各省庁単位で区分し、所管の特別会計を合算し、各省庁に資産や負債が帰属すると擬制するなどの一定の仮定に基づいて作成するものであり、各省庁が会計的に独立しているものではない点にご留意下さい。
- 省庁別財務書類を充分理解して頂くため、「省庁別財務書類の作成基準」及び各省庁の所掌する業務内容等も併せてご覧下さい。

貸 借 対 照 表

(単位 : 百万円)

	前会計年度 (令和 2年 3月31日)	本会計年度 (令和 3年 3月31日)		前会計年度 (令和 2年 3月31日)	本会計年度 (令和 3年 3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	25,208,755	23,843,677	未払金	8,820,373	8,871,903
たな卸資産	7,958	8,674	支払備金	271,328	294,729
未収金	844,244	844,761	保管金等	2	2
未収収益	27,875	25,477	未経過保険料	23,652	22,552
未収保険料	4,657,582	5,277,522	賞与引当金	18,884	18,884
前払費用	33	24	借入金	1,452,421	1,446,629
貸付金	144,680	142,125	責任準備金	7,634,381	7,504,805
運用寄託金	113,203,276	112,553,157	公的年金預り金	121,185,912	121,797,947
その他の債権等	105	140	退職給付引当金	309,234	288,144
貸倒引当金	△ 1,255,952	△ 1,454,663	その他の債務等	4,511	4,550
有形固定資産	527,349	545,494			
国有財産(公共用 財産を除く)	512,768	519,301			
土地	326,179	340,776			
立木竹	1,046	928			
建物	144,624	139,165			
工作物	40,492	36,873			
船舶	40	34			
建設仮勘定	384	1,523			
物品	14,581	26,192	負債合計	139,720,702	140,250,150
無形固定資産	79,013	76,232	< 資産・負債差額の部 >		
出資金	5,662,266	6,450,038	資産・負債差額	9,386,485	8,062,513
資産合計	149,107,188	148,312,663	負債及び資産・ 負債差額合計	149,107,188	148,312,663

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成31年 4月 1日) (至 令和 2年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 2年 4月 1日) (至 令和 3年 3月31日)
人件費	257,562	261,682
賞与引当金繰入額	18,884	18,884
退職給付引当金繰入額	22,362	10,535
労災保険給付費	757,929	727,522
労災援護給付費	94,576	91,147
基礎年金給付費	23,453,767	23,872,351
国民年金給付費	398,070	339,996
厚生年金給付費	23,560,617	23,474,573
福祉年金給付費	2,620	2,496
国家公務員共済組合連合会等交付金	4,600,838	4,603,106
保険料等交付金	10,564,881	10,448,664
失業等給付費	1,100,117	1,411,935
育児休業給付費	570,934	643,669
雇用安定等給付費	183,680	3,206,215
職業訓練受講給付金	4,125	4,720
認定職業訓練実施奨励金	5,134	4,920
保険料返還金	33,707	33,759
石綿健康被害救済事業交付金	3,744	3,787
補助金等	19,120,329	25,584,373
委託費等	379,691	429,327
独立行政法人運営費交付金	450,235	460,646
庁費等	278,339	841,739
その他の経費	460,017	1,005,878
減価償却費	34,932	40,955
責任準備金繰入額	△ 43,172	△ 129,576
貸倒引当金繰入額	535,861	768,555
支払利息	34	41
資産処分損益	2,673	3,050
出資金評価損	0	-
本年度業務費用合計	86,852,500	98,164,962

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成31年 4月 1日) (至 令和 2年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 2年 4月 1日) (至 令和 3年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	8,946,307	9,386,485
II 本年度業務費用合計	△ 86,852,500	△ 98,164,962
III 財源	87,166,259	96,746,713
主管の財源	729,742	533,944
配賦財源	30,847,526	39,836,875
自己収入	55,587,034	56,373,901
他会計からの受入	1,955	1,992
IV 無償所管換等	5,097	△ 22,329
V 資産評価差額	548,347	728,641
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	△ 427,025	△ 612,035
VII 本年度末資産・負債差額	9,386,485	8,062,513

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成31年 4月 1日) (至 令和 2年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 2年 4月 1日) (至 令和 3年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	707,987	555,266
配賦財源	30,847,526	39,836,875
自己収入	55,030,931	55,243,056
他会計からの受入	1,975	2,007
固定資産の売却による収入	246	236
前年度剰余金受入	299,795	324,562
資金からの受入（予算上措置されたもの）	1,830,162	5,356,039
財源合計	88,718,624	101,318,044
2 業務支出		
(1)業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 311,149	△ 312,166
労災保険給付費	△ 755,565	△ 732,830
労災援護給付費	△ 94,387	△ 91,788
基礎年金給付費	△ 23,335,232	△ 23,805,300
国民年金給付費	△ 408,215	△ 349,111
厚生年金給付費	△ 23,571,664	△ 23,474,573
福祉年金給付費	△ 2,639	△ 2,521
国家公務員共済組合連合会等交付金	△ 4,600,838	△ 4,603,106
保険料等交付金	△ 10,523,691	△ 10,447,758
失業等給付費	△ 1,091,675	△ 1,382,584
育児休業給付費	△ 570,934	△ 643,669
雇用安定等給付費	△ 183,680	△ 3,206,215
職業訓練受講給付金	△ 4,125	△ 4,720
認定職業訓練実施奨励金	△ 5,134	△ 4,920
保険料返還金	△ 33,707	△ 33,759
石綿健康被害救済事業交付金	△ 3,741	△ 3,755
補助金等	△ 19,155,993	△ 25,583,821
委託費等	△ 383,215	△ 432,413
独立行政法人運営費交付金	△ 450,235	△ 460,646
一般会計への繰入	△ 11	△ 9
貸付けによる支出	△ 1,077	△ 569
出資による支出	△ 3,793	△ 178,611
庁費等の支出	△ 307,185	△ 880,194
その他の支出	△ 460,273	△ 1,007,369

資金への繰入（予算上措置されたもの）	-	△ 75,040
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 86,258,167	△ 97,717,460
(2)施設整備支出		
土地に係る支出	△ 125	△ 154
立木竹に係る支出	△ 0	△ 0
建物に係る支出	△ 1,158	△ 622
工作物に係る支出	△ 2,270	△ 2,093
建設仮勘定に係る支出	△ 1,408	△ 1,513
施設整備支出合計	△ 4,963	△ 4,384
業務支出合計	△ 86,263,131	△ 97,721,844
業務収支	2,455,492	3,596,200
II 財務収支		
借入による収入	1,452,421	1,446,629
借入金の返済による支出	△ 1,458,290	△ 1,452,421
利息の支払額	△ 34	△ 41
財務収支	△ 5,904	△ 5,833
本年度収支	2,449,588	3,590,366
資金からの受入（決算処理によるもの）	43,082	412,046
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 2,168,108	△ 2,682,843
翌年度歳入繰入	324,562	1,319,569
資金本年度末残高	24,884,189	22,524,105
その他歳計外現金・預金本年度末残高	2	2
本年度末現金・預金残高	25,208,755	23,843,677

注 記

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法によっている。政策目的で保有しているため時価によって評価していない。

(2) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産（公共用財産を除く）については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法（平成 19 年 4 月 1 日以後に新築した建物は定額法）によっている。

物品（美術品を除く）については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の 10%とした定額法によっている。

なお、残存価額まで到達している国有財産（公共用財産を除く）及び物品（美術品を除く）については、耐用年数を経過した翌会計年度から 5 年間で備忘価格 1 円まで均等償却を行っている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっている。

(3) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金、貸付金等のうち、徴収停止等債権については、全額を貸倒見積額として計上している。履行期限到来等債権については、年金特別会計においては、主に過去 3 年ないし 5 年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額を計上している。一般会計及び労働保険特別会計においては、50%を回収不能見込額として計上している。

② 賞与引当金

6 月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分（期末手当及び勤勉手当の 6 月支給分の 4/6）を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

- ・基本額 … 勤続年数別の職員数 × 平均給与 × 自己都合退職手当支給率
- ・調整額 … 「国家公務員退職手当法」第 6 条の 4 に定められた区分別の職員数 × 想定される調整月額単価 × 60 ヶ月

恩給給付費に係る引当金については、将来給付見込額を受給者見込数、改訂率見込、割引率を用いて計算した額を計上している。

国家公務員共済年金のうち、整理資源（昭和 34 年 10 月前の恩給公務員期間に係る給付分）に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率 × 平均給与（平均給与上昇率を考慮） × 割引率」により算出し、遺族特別給付金（年金）に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額 × 特別支給率」により算出した額を計上している。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

- ・平均給与上昇率 : 2.3%
(令和元年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)
- ・割引率 : 3.9%
(令和元年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

③ 公的年金預り金

「公的年金預り金」については、財政検証における財政見通し上の積立金の額については、少なくとも5年に1回、実績を踏まえた見直しが行われること等を勘案し、将来の年金給付財源に充てるために保有しているものとして明確である資産から、未払金相当額を控除した金額を負債計上する方法によっている。

併せて、公的年金預り金の毎年度の変動額については、合算資産・負債差額増減計算書において「公的年金預り金の変動に伴う増減」として計上する方法によっている。

また、公的年金に係る未収保険料、他会計繰入未収金及び他会計繰入未済金を合算貸借対照表に計上又は未払金から独立掲記している。

2 重要な会計方針の変更

(1) 表示方法の変更について

従来、業務費用計算書及び区分別収支計算書の「失業等給付費」として計上していた育児休業給付費は、本会計年度より育児休業給付費として予算が独立されたことから、「育児休業給付費」として表示する方法に変更した。

この表示方法の変更を反映させるため、前会計年度の業務費用計算書において「失業等給付費」と表示していた1,671,052百万円は、「失業等給付費」1,100,117百万円、「育児休業給付費」570,934百万円として組み替え、区分別収支計算書において「失業等給付費」と表示していた△1,662,609百万円は、「失業等給付費」△1,091,675百万円、「育児休業給付費」△570,934百万円として組み替えている。

3 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
東京建設アスベスト訴訟（第2陣）	4,321	東京高裁 令和3年（ネ）第866号	建設作業に従事していた元労働者等が、石綿を含む建材を使用して、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、「国賠法」（以下「国賠法」という。）第1条1項に基づく損害賠償を請求したもの
東京建設アスベスト訴訟（第3陣）	3,965	東京地裁 令和2年（ワ）第7828号他1件	建設作業に従事していた元労働者等が、石綿を含む建材を使用して、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、「国賠法」第1条1項に基づく損害賠償を請求したもの
横浜建設アスベスト訴訟（第1陣）	2,849	最高裁 平成30年（受）第1452号	建設作業に従事していた元労働者等が、石綿を含む建材を使用して、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、「国賠法」第1条1項に基づく損害賠償を請求したもの
大阪建設アスベスト訴訟（第2陣）	2,156	大阪地裁 平成28年（ワ）第9433号他10件	建設作業に従事していた元労働者等が、石綿を含む建材を使用して、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、「国賠法」第1条1項に基づく損害賠償を請求したもの
HPVワクチン薬害損害賠償請求事件	1,890	東京地裁 平成28年（ワ）第24885号他	HPVワクチンの予防接種により健康被害を受けたとして国家賠償を請求したもの
さいたま建設アスベスト訴訟（第1陣）	1,848	さいたま地裁 令和2年（ワ）第679号他1件	建設作業に従事していた元労働者等が、石綿を含む建材を使用して、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、「国賠法」第1条1項に基づく損害賠償を請求したもの
横浜建設アスベスト訴訟（第2陣）	1,658	東京高裁 平成29年（ネ）第5058号	建設作業に従事していた元労働者等が、石綿を含む建材を使用して、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、「国賠法」第1条1項に基づく損害賠償を請求したもの
福岡建設アスベスト訴訟（第1陣）	1,077	福岡高裁 平成26年（ネ）第964号	建設作業に従事していた元労働者等が、石綿を含む建材を使用して、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、「国賠法」第1条1項に基づく損害賠償を請求したもの
京都建設アスベスト訴訟（第2陣）	963	京都地裁 平成29年（ワ）第177号他1件	建設作業に従事していた元労働者等が、石綿を含む建材を使用して、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、「国賠法」第1条1項に基づく損害賠償を請求したもの
横浜建設アスベスト訴訟（第3陣）	872	横浜地裁 令和2年（ワ）第1185号	建設作業に従事していた元労働者等が、石綿を含む建材を使用して、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、「国賠法」第1条1項に基づく損害賠償を請求したもの
札幌建設アスベスト訴訟（第3陣）	846	札幌地裁 令和2年（ワ）第645号他3件	建設作業に従事していた元労働者等が、石綿を含む建材を使用して、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、「国賠法」第1条1項に基づく損害賠償を請求したもの
福岡建設アスベスト訴訟（第2陣）	751	福岡地裁 平成30年（ワ）第579号他3件	建設作業に従事していた元労働者等が、石綿を含む建材を使用して、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、「国賠法」第1条1項に基づく損害賠償を請求したもの
札幌建設アスベスト訴訟（第1陣）	742	札幌高裁 平成29年（ネ）第204号	建設作業に従事していた元労働者等が、石綿を含む建材を使用して、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、「国賠法」第1条1項に基づく損害賠償を請求したもの
大阪建設アスベスト訴訟（第1陣）	712	最高裁 平成31年（受）第494号	建設作業に従事していた元労働者等が、石綿を含む建材を使用して、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、「国賠法」第1条1項に基づく損害賠償を請求したもの
札幌建設アスベスト訴訟（第2陣）	638	札幌地裁 平成27年（ワ）第1288号他1件	建設作業に従事していた元労働者等が、石綿を含む建材を使用して、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、「国賠法」第1条1項に基づく損害賠償を請求したもの
C型肝炎訴訟	484	東京地裁 平成22年（ワ）第44040号他	出産時の止血目的などに使用された血液製剤によりC型肝炎ウイルスに感染したとして損害賠償を請求したもの。平成20年度に創設された基金より給付金の支給を受けるため、国を相手とする訴訟を提起し、和解する必要がある （※ 給付金は独立行政法人医薬品医療機器総合機構に設けられた基金より支払われるが、訴訟弁護士費用については製剤の製造時期により一定額を国費より支出している。）
仙台建設アスベスト訴訟（第1陣）	269	仙台地裁 令和2年（ワ）第1035号	建設作業に従事していた元労働者等が、石綿を含む建材を使用して、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、「国賠法」第1条1項に基づく損害賠償を請求したもの
大阪建設アスベスト訴訟（第3陣）	115	大阪地裁 令和2年（ワ）第12115号	建設作業に従事していた元労働者等が、石綿を含む建材を使用して、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、「国賠法」第1条1項に基づく損害賠償を請求したもの
その他189件	4,278		

(注1) 訴訟の見込、結果にかかわらず、令和3年3月31日現在の請求金額を記載している。

(注2) 金額欄は、国側が敗訴した場合に、国が支払うこととなる見込み額とし、1億円を超える件については個別の件名ごとに記載している。

4 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 311,357 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 313,834 百万円

5 追加情報

(1) 合算する特別会計

省庁別財務書類においては、以下の特別会計を合算している。

- ・年金特別会計（基礎年金勘定、国民年金勘定、厚生年金勘定、健康勘定、子ども・子育て支援勘定（厚生労働省所管分）、業務勘定）
- ・労働保険特別会計（労災勘定、雇用勘定、徴収勘定）
- ・東日本大震災復興特別会計（厚生労働省所管分）

(2) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(3) 責任準備金の計上方法

労働保険特別会計労災勘定では、翌年度以降の労災年金給付に必要と見込まれる額を下記の計算方法により算出した額を責任準備金に繰り入れている。

翌年度以降各年度の年金受給者×労災年金単価×スライド率×（1/現価率）

(4) 財政法第44条の資金

所属会計	資金名	根拠法令	内容
年金特別会計基礎年金勘定	積立金	「国民年金法等の一部を改正する法律」（昭和60年法律第34号）附則第38条の2 「特別会計に関する法律」附則第22条	将来の基礎年金の給付に要する費用に充てるために設置している。
年金特別会計国民年金勘定	積立金	「特別会計に関する法律」第115条	国民年金事業の給付費及び基礎年金勘定への繰入金の財源に充てるために設置している。
年金特別会計厚生年金勘定	積立金	「特別会計に関する法律」第116条	厚生年金保険事業の保険給付費及び基礎年金勘定への繰入金の財源に充てるために設置している。
年金特別会計業務勘定	特別保健福祉事業資金	「特別会計に関する法律」附則第32条	国民保健の向上及び高齢者の福祉の増進を目的として国民の高齢期における健康の保持及び適切な医療の確保を図ることができるようにするため、年金特別会計の中に、一般会計からの繰入金を基にして基金を設け、当該資金の運用による利益金を財源として特別保健福祉事業を行うために設置していたが、平成20年度をもって当該事業を終了したことから、資金についても平成21年度末において精算（年金特別会計厚生年金勘定及び一般会計へ繰入れ）されている。なお、現在の残高は老人保健施設の有償譲渡による返還金等であり、当該残額についても一般会計へ繰入れることとしている。
労働保険特別会計労災勘定	積立金	「特別会計に関する法律」第103条第1項	労災年金債務の履行に要する責任準備金の財源とするために設置している。
労働保険特別会計雇用勘定	積立金	「特別会計に関する法律」第103条第3項	失業等給付及び就職支援法事業に要する財源とするために設置している。
労働保険特別会計雇用勘定	育児休業給付資金	「特別会計に関する法律」第103条の2第3項	育児休業給付に要する財源とするため設置している。
労働保険特別会計雇用勘定	雇用安定資金	「特別会計に関する法律」第104条	雇用安定事業に要する財源を確保し、事業を効率的に実施するために設置している。

(注) 財政法第44条の資金とは、一会計年度内に消費し尽くすことを予定せず、一般の現金と区分して保有、運用され、主と

して歳計外で経理される金銭である。

(5) 公的年金預り金の会計処理

① 負債計上の考え方

厚生年金及び国民年金は、保険料支払いにより年金給付が行われるという社会保険方式が採られており、保険料の支払いによって、制度の運営者である国（特別会計）に年金を支給する義務が生じることから、過去期間対応の給付原価自体を負債として計上するという考え方がある。

しかしながら、社会保障制度としての厚生年金及び国民年金は、私的年金とは異なり、事前に積み立てるのではなく、一定の積立金を保有しつつも、賦課方式（その時々々の年金をその時々々の保険料で賄う方式）を基本とした制度となっていることや、財政検証における財政見通し上の積立金の額については、少なくとも5年に1回、実績を踏まえた見直しが行われること等を勘案し、将来の年金給付財源に充てるために保有しているものとして明確である資産から、未払金相当額を控除した金額を、「公的年金預り金」の科目で負債計上することとする。

② 公的年金預り金に対応する資産等の内訳

$$\text{公的年金預り金 (E)} = \text{積立金 (A)} + \text{未収金等 (B)} + \text{出資金の一部 (C)} - \text{未払金 (D)}$$

(単位：百万円)

		本年度末残高	考え方
A	現金・預金	8,383,530	積立金
	運用寄託金	112,553,157	
B	未収金	86,778	積立金と同様に、将来の年金給付財源に充てるために保有している資産として計上
	未収収益	4	
	未収保険料	4,118,060	
	他会計繰入未収金	5,356,804	
	△貸倒引当金	△ 1,149,212	
C	出資金	344,316	出資金のうち、将来の年金給付財源に充てるために保有している資産であることが法令上明確な部分を計上
D	(控除)		発生主義の考え方に基づき、積立金の一部を負債計上しているため、控除する
	未払金	3,930,280	
	他会計繰入未済金	3,965,212	
E	公的年金預り金	121,797,947	

(6) 業務費用計算書における収益計上

- ・「責任準備金繰入額」において、責任準備金の戻入額（責任準備金減少額）129,576百万円が計上されている。
- ・「資産処分損益」において、有形固定資産の売却益17百万円が計上されている。

(7) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、当年度末における支払元受高たる日本銀行預金と財政融資資金に預託した預託金との合計額を計上している。
- ・「たな卸資産」には、主に医薬品、検定検査標準品を計上している。
- ・「未収金」には、共済組合等の基礎年金拠出金の未収額等を計上している。
- ・「未収収益」には、預金利子等に係る当年度経過分の利子を計上している。
- ・「未収保険料」には、当年度末における当年度分及び過年度分の保険料の未収額を計上している。
- ・「前払費用」には、自賠責保険料の次年度以降の期間に帰属する額を計上している。
- ・「貸付金」には、母子父子寡婦福祉資金貸付金を計上している。
- ・「運用寄託金」には、年金特別会計における年金積立金管理運用独立行政法人の寄託金額を計上している。
- ・「その他の債権等」には、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定に対する前渡不動産等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金等の債権に係る回収不能見込額を計上している。
- ・「国有財産（公共用財産を除く）」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。

- ・「土地」には、合同庁舎等に係る敷地等、土地の国有財産台帳記載額を計上している。
- ・「立木竹」には、樹木等、立木竹の国有財産台帳記載額を計上している。
- ・「建物」には、合同庁舎等、建物の国有財産台帳記載額を計上している。
- ・「工作物」には、建物に対する構築物等、工作物の国有財産台帳記載額を計上している。
- ・「船舶」には、検疫所所有の船舶の国有財産台帳記載額を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、本会計年度末現在未完成の工事に係る工事代金支出額を計上している。
- ・「物品」には、取得価格（見積価格）50万円以上の物品（労働保険特別会計においては取得価格50万円以上、美術品については300万円以上）について、美術品を除く物品は取得価格（見積価格）から減価償却費相当額を控除した後の価額、美術品は物品管理簿の価格で計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェア仮勘定及び電話加入権については取得価額、ソフトウェアについては取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額、著作権及び特許権等については国有財産台帳価格で計上している。
- ・「出資金」には、全国健康保険協会、独立行政法人福祉医療機構等に対する出資金を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、年金給付の未払金等を計上している。
- ・「支払備金」には、当年度末における受給資格者に対して、支給することが見込まれる失業給付金の額等を計上している。
- ・「保管金等」には、年度末における歳入歳出外現金出納官吏が取り扱う契約保証金を計上している。
- ・「未経過保険料」には、労災保険料の未経過期間に相当する前受額を計上している。
- ・「賞与引当金」には、翌会計年度6月に支給される期末手当、勤勉手当の支給見込額のうち、本会計年度に帰属する額を計上している。
- ・「借入金」には、年金特別会計における昭和48年度末歳入不足補填債務借入金及び旧日雇健康勘定に係る歳入不足補てん債務借入金を計上している。
- ・「責任準備金」には、翌年度以降の労災年金給付に必要と見込まれる額を計上している。
- ・「公的年金預り金」には、厚生年金及び国民年金に係る現金・預金及び運用寄託金（いわゆる積立金）並びにその他将来の年金給付財源に充てるために保有している資産の合計額から、未払金相当額を控除した額を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当、整理資源（昭和34年10月以前の恩給公務員期間に係る給付）、恩給給付費、国家公務員災害補償年金に係る退職給付のうち、本会計年度末に発生していると認められる額を計上している。
- ・「その他の債務等」には、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定に対する未渡不動産等を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「労災保険給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する保険給付のため支出した額のうち、支払備金の発生主義による調整を行ったものを計上している。

- ・「労災援護給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する特別支給金のため支出した額のうち、支払備金の発生主義による調整を行ったもの等を計上している。
- ・「基礎年金給付費」には、「国民年金法」の規定による基礎年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「国民年金給付費」には、「国民年金法」の規定による国民年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「厚生年金給付費」には、「厚生年金保険法」の規定による保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「福祉年金給付費」には、「国民年金法」、「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」の規定による年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「国家公務員共済組合連合会等交付金」には、「厚生年金保険法」の規定に基づく厚生年金保険給付費等に充てる目的のため、国家公務員共済組合連合会等への交付金を計上している。
- ・「保険料等交付金」には、「健康保険法」第155条の2の規定による保険料等の全国健康保険協会への交付金を計上している。
- ・「失業等給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能修得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・「育児休業給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき支給した育児休業給付金の額を計上している。
- ・「雇用安定等給付費」には、「雇用保険法」第62条の規定に基づき実施する雇用安定事業における雇用調整助成金、特定求職者雇用開発助成金等の給付金を計上している。
- ・「職業訓練受講給付金」には、「雇用保険法」第64条の規定に基づき実施する就職支援法事業における職業訓練受講給付金の額を計上している。
- ・「認定職業訓練実施奨励金」には、「雇用保険法」第64条の規定に基づき実施する就職支援法事業における認定職業訓練実施奨励金の額を計上している。
- ・「保険料返還金」には、過誤納付による事業主への保険料返還金支出を計上している。
- ・「石綿健康被害救済事業交付金」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づき独立行政法人環境再生保全機構に交付した額等を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項に規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「委託費等」には、委託費、交付金（運営費交付金及び国有資産所在市町村交付金を除く）、補給金、分担金及び拠出金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、「独立行政法人通則法」第46条に基づき、独立行政法人に交付した運営費交付金及び「日本年金機構法」第44条に基づき、日本年金機構に交付した運営費交付金を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の用途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「責任準備金繰入額」には、労災保険における責任準備金の当年度末残高と前年度末残高との差額を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「支払利息」には、借入金の資金調達に関して発生した利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴

い生じた損益等を計上している。

・「出資金評価損」には、前会計年度において、出資金に係る強制評価減による損失を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」を計上している。

・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」を計上している。

・「主管の財源」には、厚生労働省主管の財源となる病院収入等を計上している。

・「配賦財源」には、厚生労働省所管一般会計及び東日本大震災復興特別会計歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額との差額を計上している。

・「自己収入」には、特別会計における保険料収入額、返納金等収入額等を計上している。

・「他会計からの受入」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づく一般拠出金の徴収に係る経費負担の目的のため、一般会計（他省庁所管分）からの石綿健康被害拠出金徴収経費財源の受入額及び「特別会計に関する法律」の規定に基づく事業主拠出金の徴収に関する費用等に充てる目的のため、子ども・子育て支援勘定（他省庁所管分）からの業務取扱費の受入額を計上している。

・「無償所管換等」には、他省庁との未収金、土地、立木竹、建物、工作物等の所管換等に伴う資産・負債差額の増減、土地・建物・工作物・物品・無形固定資産等の前期以前計上額の誤謬訂正額等を計上している。

・「資産評価差額」には、出資金の評価差額（強制評価減に係るものを除く）及び国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額を計上している。

・「公的年金預り金の変動に伴う増減」には、公的年金預り金の本年度増減額を計上している。

・「本年度末資産・負債差額」には、本会計年度貸借対照表の「資産・負債差額」を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

・「主管の収納済歳入額」には、厚生労働省主管一般会計の歳入額を計上している。

・「配賦財源」には、厚生労働省所管一般会計及び東日本大震災復興特別会計の歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額との差額を計上している。

・「自己収入」には、特別会計における保険料収入額、返納金等収入額等を計上している。

・「他会計からの受入」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づく一般拠出金の徴収に係る経費負担の目的のため、一般会計（他省庁所管分）からの石綿健康被害拠出金徴収経費財源の受入額及び「特別会計に関する法律」の規定に基づく事業主拠出金の徴収に関する費用等に充てる目的のため、子ども・子育て支援勘定（他省庁所管分）からの業務取扱費の受入額を計上している。

・「固定資産の売却による収入」には、国有財産等の売却に伴う収入を計上している。

・「前年度剰余金受入」には、特別会計における前年度決算の剰余金額を計上している。

・「資金からの受入（予算上措置されたもの）」には、予算上措置された資金からの受入額を計上している。

・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び退職者の手当等）及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額を計上している。

・「労災保険給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する保険給付のため支出した額を計上している。

・「労災援護給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する特別支給金のため支出した額等を計上している。

・「基礎年金給付費」には、「国民年金法」の規定による基礎年金給付のため支出した額を計上している。

・「国民年金給付費」には、「国民年金法」の規定による国民年金給付のため支出した額を計上して

いる。

- ・「厚生年金給付費」には、「厚生年金保険法」の規定による保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「福祉年金給付費」には、「国民年金法」、「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」の規定による年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「国家公務員共済組合連合会等交付金」には、「厚生年金保険法」の規定に基づく厚生年金保険給付費等に充てる目的のため、国家公務員共済組合連合会等への交付金を計上している。
- ・「保険料等交付金」には、「健康保険法」第 155 条の 2 の規定による保険料等の全国健康保険協会への交付金を計上している。
- ・「失業等給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能修得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・「育児休業給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき支給した育児休業給付金の額を計上している。
- ・「雇用安定等給付費」には、「雇用保険法」第 62 条の規定に基づき実施する雇用安定事業において事業主に支給する雇用調整助成金、特定求職者雇用開発助成金等の給付金額を計上している。
- ・「職業訓練受講給付金」には、「雇用保険法」第 64 条の規定に基づき実施する就職支援法事業における職業訓練受講給付金の額を計上している。
- ・「認定職業訓練実施奨励金」には、「雇用保険法」第 64 条の規定に基づき実施する就職支援法事業における認定職業訓練実施奨励金の額を計上している。
- ・「保険料返還金」には、過誤納付による事業主への保険料返還金支出を計上している。
- ・「石綿健康被害救済事業交付金」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づき独立行政法人環境再生保全機構に交付した額等を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費等」には、委託費、交付金（運営費交付金及び国有資産所在市町村交付金を除く）、補給金、分担金及び拠出金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、「独立行政法人通則法」第 46 条に基づき、独立行政法人に交付した運営費交付金及び「日本年金機構法」第 44 条に基づき、日本年金機構に交付した運営費交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「特別会計ノ恩給負担金ヲ一般会計ニ繰入ルルコトニ関スル法律」に基づく一般会計への恩給負担金の繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、母子父子寡婦福祉貸付の貸付に係る支出額を計上している。
- ・「出資による支出」には、株式会社日本政策金融公庫に対する出資のために財務省へ支出した額及び独立行政法人福祉医療機構一般勘定に対する出資のために支出した額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、庁費及び電子計算機等借料等の物件費等の支出額を計上している。
- ・「その他の支出」には、旅費等の支出額を計上している。
- ・「資金への繰入(予算上措置されたもの)」には、財政法第 44 条の資金への繰入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「土地に係る支出」には、土地取得に要した支出額を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、立木竹取得に要した支出額を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、建物取得に要した支出額を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、工作物取得に要した支出額を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、会計年度末に未完成の工事等に係る前払金相当額を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「借入による収入」には、当年度の借入金による収入額を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、当年度の借入金の返済額を計上している。
- ・「利息の支払額」には、借入金に係る利息の支払額を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「資金からの受入（決算処理によるもの）」には、決算処理による財政法第 44 条資金からの受入を計上している。
- ・「資金への繰入（決算処理によるもの）」には、決算整理による財政法第 44 条の資金への繰入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」から「資金からの受入（決算処理によるもの）」を加算し、「資金への繰入（決算処理によるもの）」を減算したものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第 44 条の資金の本年度末残高を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、財政法第 44 条の資金以外の歳計外現金・預金の残高を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」及び「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加減した金額を計上している。

(8) その他省庁の財務内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ③ 「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」に基づき、国が直轄により、又は国庫補助金等を交付して実施した汚染土壌等の除染等、放射性汚染廃棄物処理事業及び中間貯蔵施設検討・整備事業に要した費用に係る東京電力ホールディングス株式会社（平成 27 年度末までは東京電力株式会社）に対する求償については、東日本大震災復興特別会計においては、令和 2 年度末までに 223 百万円求償し、うち 148 百万円について既に支払いを受けている。

④ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正

過年度の「未収金」、「土地」、「立木竹」、「建物」、「工作物」、「物品」、「無形固定資産」、「未払金」の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行っている。この修正により、本会計年度の貸借対照表において、「未収金」が 0 百万円増加、「土地」が 5 百万円増加、「立木竹」が 0 百万円減少、「建物」が 0 百万円減少、「工作物」が 0 百万円増加、「物品」が 455 百万円増加、「無形固定資産」が 15 百万円減少、「未払金」が 3,036 百万円減少、資産・負債差額が 3,483 百万円増加しており、資産・負債差額増減計算書において、無償所管換等が 3,483 百万円増加している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 会計別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	一般会計	労働保険特別 会計	年金特別会計	東日本大震災 復興特別会計	相殺消去	合算合計
<資産の部>						
現金・預金	2	11,197,454	12,646,220	-	-	23,843,677
たな卸資産	8,674	-	-	-	-	8,674
未収金	25,966	100,060	718,722	12	△ 1	844,761
未収収益	-	25,351	125	-	-	25,477
未収保険料	-	-	5,277,522	-	-	5,277,522
前払金	381,826	0	-	-	△ 381,827	-
前払費用	11	12	0	-	-	24
他会計繰入未収金	-	-	5,245,633	-	△ 5,245,633	-
貸付金	142,125	-	-	-	-	142,125
運用寄託金	-	-	112,553,157	-	-	112,553,157
その他の債権等	140	-	-	-	-	140
貸倒引当金	△ 486	△ 46,707	△ 1,407,469	-	-	△ 1,454,663
有形固定資産	396,277	138,421	10,795	-	-	545,494
国有財産（公共用財産を除く）	375,830	132,677	10,793	-	-	519,301
土地	269,291	62,409	9,075	-	-	340,776
立木竹	390	506	32	-	-	928
建物	79,105	58,427	1,632	-	-	139,165
工作物	25,622	11,197	52	-	-	36,873
船舶	34	-	-	-	-	34
建設仮勘定	1,385	137	-	-	-	1,523
物品	20,446	5,743	2	-	-	26,192
無形固定資産	851	53,585	21,795	-	-	76,232
出資金	892,933	417,591	5,135,142	4,370	-	6,450,038
資産合計	1,848,323	11,885,771	140,201,646	4,383	△ 5,627,461	148,312,663
<負債の部>						
未払金	132,609	978	8,738,317	-	△ 1	8,871,903
支払備金	-	294,729	-	-	-	294,729
保管金等	2	-	-	-	-	2
未経過保険料	-	22,552	-	-	-	22,552
賞与引当金	13,735	4,912	235	-	-	18,884
借入金	-	-	1,446,629	-	-	1,446,629
責任準備金	-	7,504,805	-	-	-	7,504,805
公的年金預り金	-	-	121,797,947	-	-	121,797,947
退職給付引当金	207,290	76,653	4,200	-	-	288,144
他会計繰入未済金	5,244,536	1,096	-	-	△ 5,245,633	-
その他の債務等	4,508	381,869	-	-	△ 381,827	4,550
負債合計	5,602,682	8,287,597	131,987,331	-	△ 5,627,461	140,250,150
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	△ 3,754,359	3,598,173	8,214,314	4,383	-	8,062,513

勘定別の資産及び負債の明細

① 労働保険特別会計

(単位：百万円)

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	労働保険特別 会計合計
<資産の部>					
現金・預金	8,025,099	3,153,305	19,049	-	11,197,454
未収金	47,498	52,475	93	△ 6	100,060
未収収益	25,348	2	0	-	25,351
前払金	14,125	4,777	-	△ 18,902	0
前払費用	5	5	1	-	12
貸倒引当金	△ 21,243	△ 25,424	△ 39	-	△ 46,707
有形固定資産	55,475	82,672	273	-	138,421
国有財産（公共用財産を除く）	53,551	79,125	-	-	132,677
土地	22,519	39,890	-	-	62,409
立木竹	239	266	-	-	506
建物	25,856	32,570	-	-	58,427
工作物	4,914	6,283	-	-	11,197
建設仮勘定	22	115	-	-	137
物品	1,923	3,546	273	-	5,743
無形固定資産	10,949	41,993	643	-	53,585
出資金	277,584	140,006	-	-	417,591
資産合計	8,434,844	3,449,814	20,021	△ 18,909	11,885,771
<負債の部>					
未払金	30	38	916	△ 6	978
支払備金	169,004	125,724	-	-	294,729
前受金	-	381,826	18,945	△ 18,902	381,869
未経過保険料	22,552	-	-	-	22,552
賞与引当金	1,607	2,916	388	-	4,912
責任準備金	7,504,805	-	-	-	7,504,805
退職給付引当金	26,738	42,846	7,067	-	76,653
他会計繰入未済金	1,096	-	-	-	1,096
負債合計	7,725,835	553,352	27,318	△ 18,909	8,287,597
<資産・負債差額の部>					
資産・負債差額	709,009	2,896,461	△ 7,297	-	3,598,173

② 年金特別会計

(単位：百万円)

	基礎年金勘定	国民年金勘定	厚生年金勘定	健康勘定	子ども・子育て支援勘定
<資産の部>					
現金・預金	4,194,224	334,631	8,048,919	16,636	-
未収金	411,771	299	86,536	5	62,826
未収収益	120	0	4	-	-
未収保険料	-	907,688	3,210,371	1,159,462	-
前払費用	-	-	-	-	-
他会計繰入未収金	3,965,212	805,559	4,551,662	-	-
運用寄託金	-	7,210,048	105,343,109	-	-
貸倒引当金	△ 1,175	△ 712,685	△ 436,556	△ 177,421	△ 989
有形固定資産	-	0	198	5,462	-
国有財産(公共用財産を除く)	-	0	198	5,462	-
土地	-	-	157	5,424	-
立木竹	-	-	0	-	-
建物	-	0	41	38	-
工作物	-	0	0	0	-
物品	-	-	0	0	-
無形固定資産	-	-	-	-	-
出資金	-	38,001	535,697	4,491,182	-
資産合計	8,570,153	8,583,545	121,339,944	5,495,327	61,837
<負債の部>					
未払金	3,996,391	52,669	3,878,013	811,235	-
賞与引当金	-	-	-	-	-
借入金	-	-	-	1,446,629	-
公的年金預り金	-	7,978,954	113,818,992	-	-
退職給付引当金	-	-	-	-	-
他会計繰入未済金	111,588	531,943	3,433,268	-	-
負債合計	4,107,980	8,563,567	121,130,274	2,257,865	-
<資産・負債差額の部>					
資産・負債差額	4,462,172	19,977	209,669	3,237,461	61,837

(単位：百万円)

	業務勘定	相殺消去	年金特別会計 合計
<資産の部>			
現金・預金	51,808	-	12,646,220
未収金	157,282	-	718,722
未収収益	0	-	125
未収保険料	-	-	5,277,522
前払費用	0	-	0
他会計繰入未収金	-	△ 4,076,800	5,245,633
運用寄託金	-	-	112,553,157
貸倒引当金	△ 78,641	-	△ 1,407,469
有形固定資産	5,133	-	10,795
国有財産(公共用財産 を除く)	5,131	-	10,793
土地	3,494	-	9,075
立木竹	32	-	32
建物	1,552	-	1,632
工作物	52	-	52
物品	2	-	2
無形固定資産	21,795	-	21,795
出資金	70,260	-	5,135,142
資産合計	227,639	△ 4,076,800	140,201,646
<負債の部>			
未払金	7	-	8,738,317
賞与引当金	235	-	235
借入金	-	-	1,446,629
公的年金預り金	-	-	121,797,947
退職給付引当金	4,200	-	4,200
他会計繰入未済金	-	△ 4,076,800	-
負債合計	4,444	△ 4,076,800	131,987,331
<資産・負債差額の部>			
資産・負債差額	223,195	-	8,214,314

(2) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内容	本年度末残高
政府預金（日本銀行預金）	9,856,583
財政融資資金預託金	13,987,094
合計	23,843,677

② たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	たな卸資産評価損	評価差額	本年度末残高
医薬品	5,768	2,176	1,416	-	-	6,527
検定検査標準品等	2,150	291	337	-	-	2,104
食糧品	32	414	411	-	-	35
その他	7	100	101	-	-	6
合計	7,958	2,982	2,267	-	-	8,674

(注) 政策目的で保有しているため時価によって評価していない。

③ 未収金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
基礎年金拠出金	共済組合等	409,420
子ども・子育て拠出金	事業主	62,826
雑収入等	受給者等	82,446
返納金債権	不正受給者等	15,192
補助金等返納金債権	地方公共団体、個人等	25,649
その他	個人等	249,225
合計		844,761

④ 未収保険料の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
健康保険料及び船員保険料	事業主等	1,159,462
厚生年金保険料	事業主等	3,210,371
国民年金保険料	被保険者等	907,688
合計		5,277,522

⑤ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
地方公共団体	144,680	876	3,432	142,125	「母子及び父子並びに寡婦福祉法」に基づく貸付金
個人	-	0	0	-	「公衆衛生修学資金貸与法」に基づく貸付金
合計	144,680	877	3,432	142,125	

⑥ その他の債権等の明細

(単位：百万円)

債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
特別会計への前渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	127	新施設の引渡しを受けていないが、旧施設を相手先に引き継いだもの
臨時軍事費特別会計整理収入関係	在外会社・閉鎖機関等	12	臨時軍事費特別会計関係
合計		140	

⑦ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
未収金	445,255	△ 9,914	435,341	182,665	7,244	189,910	未収金、貸付金等のうち、徴収停止等債権については、全額を貸倒見積額として計上している。履行期限到来等債権については、年金特別会計においては、主に過去3年ないし5年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額を計上している。一般会計及び労働保険特別会計においては、50%を回収不能見込額として計上している。
徴収停止等債権	122	△ 3	119	122	△ 3	119	
履行期限到来等債権	337,321	10,655	347,976	182,543	7,247	189,791	
上記以外の債権	107,810	△ 20,566	87,244	-	-	-	
未収保険料	4,657,582	619,940	5,277,522	1,073,280	191,465	1,264,746	
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	1,416,315	609,725	2,026,041	1,073,280	191,465	1,264,746	
上記以外の債権	3,241,266	10,215	3,251,481	-	-	-	
貸付金	144,680	△ 2,555	142,125	-	-	-	
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	-	-	-	-	-	-	
上記以外の債権	144,680	△ 2,555	142,125	-	-	-	
その他の債権等	12	-	12	6	-	6	
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	12	-	12	6	-	6	
上記以外の債権	-	-	-	-	-	-	
合計	5,247,531	607,470	5,855,002	1,255,952	198,710	1,454,663	

(注) 未収金の残高については、基礎年金拠出金を除外している。その他の債権等に係る貸付金等の残高については、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定に対する前渡不動産を除外している。

⑧ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産（公共用財産を除く）	512,768	5,956	1,676	12,171	14,423	519,301
行政財産	502,861	5,029	1,080	12,064	14,368	509,114
土地	318,288	276	296	-	14,386	332,654
立木竹	1,011	6	104	-	△ 18	894
建物	142,725	678	184	6,013	-	137,205
工作物	40,411	2,555	118	6,045	-	36,802
船舶	40	-	-	5	-	34
建設仮勘定	384	1,513	374	-	-	1,523
普通財産	9,906	927	596	106	55	10,186
土地	7,890	692	516	-	56	8,122
立木竹	35	0	0	-	△ 0	34
建物	1,899	232	75	97	-	1,959
工作物	81	2	3	9	-	70
物品	14,581	17,251	794	4,845	-	26,192
物品（美術品を除く）	14,577	17,251	794	4,845	-	26,189
美術品	3	-	-	-	-	3
小計	527,349	23,208	2,470	17,016	14,423	545,494
(無形固定資産)						
国有財産	2	-	0	-	28	30
行政財産	2	-	0	-	28	30
著作権及び特許権等	2	-	0	-	28	30
ソフトウェア	53,190	36,642	16	23,939	-	65,878
ソフトウェア仮勘定	25,115	10,714	26,157	-	-	9,672
電話加入権	705	2	56	-	-	651
小計	79,013	47,359	26,229	23,939	28	76,232
合計	606,362	70,567	28,700	40,955	14,452	621,726

⑨ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
【市場価格のないもの】							
○独立行政法人							
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	12,454	2,734	-	-	△ 2,811	-	12,378
福祉医療機構							
(一般勘定)	23,289	△ 1,501	138,816	-	2,319	-	162,924
(労災年金担保貸付勘定)	3,132	△ 17	-	524	18	-	2,608
(承継債権管理回収勘定)	408,886	△ 13,482	-	61,733	11,000	-	344,672
労働政策研究・研修機構							
(一般勘定)	238	△ 81	-	-	113	-	270
(労災勘定)	1,823	△ 219	-	-	187	-	1,791
(雇用勘定)	4,407	△ 152	-	-	272	-	4,527
勤労者退職金共済機構							
(財形勘定)	13,534	△ 13,534	-	-	13,885	-	13,885
高齢・障害・求職者雇用支援機構							
(高齢・障害者雇用支援勘定)	10,375	△ 209	-	34	749	-	10,881
(障害者職業能力開発勘定)	155	△ 155	-	-	217	-	217
(障害者雇用納付金勘定)	519	183	-	-	△ 183	-	519
(宿舍等勘定)	27,247	△ 25,302	-	1,915	28,641	-	28,670
(職業能力開発勘定)	77,624	3,276	-	217	△ 371	-	80,312
情報処理推進機構							
(地域事業出資業務勘定)	1,462	372	-	-	△ 91	-	1,743
医薬品医療機器総合機構							
(審査等勘定)	11,107	△ 11,107	-	-	17,266	-	17,266
労働者健康安全機構							
(一般勘定)	0	-	-	-	-	-	0
(社会復帰促進等事業勘定)	246,431	△ 92,647	-	-	119,400	-	273,184
国立病院機構	414,753	△ 211,847	-	-	220,981	-	423,887
国立国際医療研究センター	56,431	11,456	-	-	△ 7,942	-	59,946
国立成育医療研究センター	39,192	△ 2,809	-	-	3,541	-	39,924
国立精神・神経医療研究センター	30,376	6,953	-	-	△ 6,489	-	30,840
国立がん研究センター	95,475	△ 3,813	-	-	3,712	-	95,375
国立循環器病研究センター	28,248	443	-	-	△ 1,286	-	27,405
国立長寿医療研究センター	7,830	2,503	-	-	△ 2,914	-	7,419
医薬基盤・健康・栄養研究所							
(開発振興勘定)	13,884	4,261	-	302	△ 3,913	-	13,930
地域医療機能推進機構	455,341	△ 369,850	-	-	389,926	-	475,417
年金積立金管理運用独立行政法人							
(総合勘定)	100	△ 100	-	-	100	-	100
○その他の特殊法人							
全国健康保険協会							
(健康保険勘定)	3,493,279	△ 3,493,279	-	-	4,127,177	-	4,127,177
(船員保険勘定)	53,742	△ 53,277	-	-	57,442	-	57,907
日本年金機構	126,861	△ 26,104	-	682	29,792	-	129,868
○特殊会社							
株式会社日本政策金融公庫							
(国民一般向け業務勘定)	3,250	91	176	-	649	-	4,167
○認可法人							
外国人技能実習機構	806	△ 613	-	-	622	-	815
合計	5,662,266	△ 4,287,829	138,992	65,409	5,002,018	-	6,450,038

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの 出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額 (国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
○独立行政法人									
国立重度知的障害者総合施設 のぞみの園	14,866	2,488	12,378	15,189	15,189	100.00%	12,378	12,378	法定財務諸表
福祉医療機構									
(一般勘定)	4,917,575	4,754,651	162,924	160,604	160,604	100.00%	162,924	162,924	法定財務諸表
(労災年金担保貸付勘定)	2,642	33	2,608	2,589	2,589	100.00%	2,608	2,608	法定財務諸表
(承継債権管理回収勘定)	345,807	1,135	344,672	333,671	333,671	100.00%	344,672	344,672	法定財務諸表
労働政策研究・研修機構									
(一般勘定)	643	373	270	156	156	100.00%	270	270	法定財務諸表
(労災勘定)	1,840	48	1,791	1,603	1,603	100.00%	1,791	1,791	法定財務諸表
(雇用勘定)	6,160	1,632	4,527	4,255	4,255	100.00%	4,527	4,527	法定財務諸表
勤労者退職金共済機構									
(財形勘定)	317,498	303,612	13,885	1	1	100.00%	13,885	13,885	法定財務諸表
高齢・障害・求職者雇用支援 機構									
(高齢・障害者雇用支援勘 定)	24,593	13,712	10,881	10,131	10,131	100.00%	10,881	10,881	法定財務諸表
(障害者職業能力開発勘定)	751	534	217	30	30	100.00%	217	217	法定財務諸表
(障害者雇用納付金勘定)	37,829	37,309	519	703	703	100.00%	519	519	法定財務諸表
(宿舎等勘定)	30,283	1,612	28,670	29	29	100.00%	28,670	28,670	法定財務諸表
(職業能力開発勘定)	160,490	79,970	80,520	80,892	80,683	99.74%	80,312	80,312	法定財務諸表
情報処理推進機構									
(地域事業出資業務勘定)	3,487	-	3,487	6,018	3,009	50.00%	1,743	1,743	法定財務諸表
医薬品医療機器総合機構									
(審査等勘定)	38,773	21,507	17,266	1,179	1,179	100.00%	17,266	17,266	法定財務諸表
労働者健康安全機構									
(一般勘定)	4	4	0	0	0	100.00%	0	0	法定財務諸表
(社会復帰促進等事業勘定)	461,511	188,326	273,184	153,784	153,784	100.00%	273,184	273,184	法定財務諸表
国立病院機構	1,446,014	1,022,127	423,887	202,905	202,905	100.00%	423,887	423,887	法定財務諸表
国立国際医療研究センター	99,775	39,828	59,946	67,888	67,888	100.00%	59,946	59,946	法定財務諸表
国立成育医療研究センター	58,899	18,975	39,924	36,382	36,382	100.00%	39,924	39,924	法定財務諸表
国立精神・神経医療研究セン ター	41,467	10,627	30,840	37,329	37,329	100.00%	30,840	30,840	法定財務諸表
国立がん研究センター	157,010	61,635	95,375	91,662	91,662	100.00%	95,375	95,375	法定財務諸表
国立循環器病研究センター	90,431	63,026	27,405	28,691	28,691	100.00%	27,405	27,405	法定財務諸表
国立長寿医療研究センター	21,971	14,551	7,419	10,333	10,333	100.00%	7,419	7,419	法定財務諸表
医薬基盤・健康・栄養研究所									
(開発振興勘定)	18,363	4,433	13,930	17,843	17,843	100.00%	13,930	13,930	法定財務諸表
地域医療機能推進機構	580,494	105,076	475,417	85,491	85,491	100.00%	475,417	475,417	法定財務諸表
年金積立金管理運用独立行政 法人									
(総合勘定)	186,166,943	186,166,843	100	100	100	100.00%	100	100	法定財務諸表
○その他の特殊法人									
全国健康保険協会									
(健康保険勘定)	4,839,466	712,288	4,127,177	6,594	6,594	100.00%	4,127,177	4,127,177	法定財務諸表
(船員保険勘定)	61,765	3,858	57,907	465	465	100.00%	57,907	57,907	法定財務諸表
日本年金機構	324,635	194,767	129,868	100,075	100,075	100.00%	129,868	129,868	法定財務諸表
○特殊会社									
株式会社日本政策金融公庫									
(国民一般向け業務勘定)	13,778,462	11,261,225	2,517,236	3,179,238	5,264	0.16%	4,167	4,167	法定財務諸表
○認可法人									
外国人技能実習機構	3,540	2,724	815	193	193	100.00%	815	815	法定財務諸表
合計	214,054,004	205,088,946	8,965,058	4,636,038	1,458,847	-	6,450,038	6,450,038	

(注) 出資金の一部を東日本大震災復興特別会計へ承継したものについては、一般会計上分と東日本大震災復興特別会計上分を合算して強制評価減の要否を判定している。

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出資先	国からの出資累計額	貸借対照表計上額	資産評価差額	強制評価減実施累計額	強制評価減実施年度
○独立行政法人					
勤労者退職金共済機構 (財形勘定)	1	13,885	13,885	1	平成23年度
高齢・障害・求職者雇用支援機構 (障害者職業能力開発勘定)	30	217	217	30	平成16年度
情報処理推進機構 (地域事業出資業務勘定)	3,009	1,743	△ 91	1,174	平成22年度
医薬品医療機器総合機構 (審査等勘定)	1,179	17,266	17,266	1,179	平成16年度及び17年度
年金積立金管理運用 (総合勘定)	100	100	100	100	平成27年度
独立行政法人労働者健康安全機構 (一般勘定)	0	0	-	0	平成29年度、30年度及び令和元年度
○その他の特殊法人					
全国健康保険協会 (健康保険勘定)	6,594	4,127,177	4,127,177	6,594	平成21年度
○特殊会社					
株式会社日本政策金融公庫 (国民一般向け業務勘定)	5,264	4,167	649	1,745	平成20年度及び22年度
合計	16,180	4,164,559	4,159,206	10,826	

(3) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
2・3月分年金給付	受給者等	8,722,063
生活保護費等負担金	地方公共団体	118,309
児童扶養手当等給付費負担金	地方公共団体	12,088
基礎年金相当給付費交付金	共済組合等	15,842
原爆被爆者医療費	診療報酬支払基金等	1,996
石綿健康被害救済事業交付金	独立行政法人環境再生保全機構	904
福祉年金給付	受給者等	402
その他	地方公共団体等	296
合計		8,871,903

② 支払備金の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
失業給付金支給見込額等	受給資格者	294,729
合計		294,729

③ 借入金の明細

(単位：百万円)

借入先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
財政融資資金	1,452,421	18,875,684	18,881,475	1,446,629
合計	1,452,421	18,875,684	18,881,475	1,446,629

(注1) 「昭和48年度末歳入不足補てん債務借入金」及び「旧日雇健康勘定に係る歳入不足補てん債務借入金」

(注2) 本年度増加額及び本年度減少額には一時借入金(17,429,054百万円)が含まれている。

④ 責任準備金の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
労災年金債務	受給者（傷病：じん肺）	65,485
労災年金債務	受給者（傷病：せき損）	103,894
労災年金債務	受給者（傷病：その他）	105,577
労災年金債務	受給者（障害：1級～3級）	819,492
労災年金債務	受給者（障害：4級～7級）	1,771,800
労災年金債務	受給者（遺族）	4,452,865
労災年金債務	受給者（特別遺族）	37,346
労災年金債務	受給者（遺族：傷病・障害からの移行分）	148,342
合計		7,504,805

⑤ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	258,869	24,742	9,628	243,754
整理資源に係る引当金	47,476	6,597	751	41,629
恩給給付費に係る引当金	89	9	△ 1	79
国家公務員災害補償年金に係る引当金	2,799	275	157	2,681
合計	309,234	31,625	10,535	288,144

(注) 退職手当に係る引当金の本年度取崩額24,742百万円のうち23百万円は、令和2年度において一般会計から東日本大震災復興特別会計に職員が異動したことによる減少額である。

⑥ その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
特別会計への未渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	4,357
東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、厚生労働省が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	150
一般拋出金の徴収に係る経費の受入超過額	環境省	42
合計		4,550

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	一般会計	労働保険特別 会計	年金特別会計	東日本大震災 復興特別会計	相殺消去	合算合計
人件費	186,835	70,810	4,035	0	-	261,682
賞与引当金繰入額	13,735	4,912	235	-	-	18,884
退職給付引当金繰入額	5,332	5,001	202	-	-	10,535
労災保険給付費	-	727,522	-	-	-	727,522
労災援護給付費	-	91,147	-	-	-	91,147
基礎年金給付費	-	-	23,872,351	-	-	23,872,351
国民年金給付費	-	-	339,996	-	-	339,996
厚生年金給付費	-	-	23,474,573	-	-	23,474,573
福祉年金給付費	-	-	2,496	-	-	2,496
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	4,603,106	-	-	4,603,106
保険料等交付金	-	-	10,448,664	-	-	10,448,664
失業等給付費	-	1,411,935	-	-	-	1,411,935
育児休業給付費	-	643,669	-	-	-	643,669
雇用安定等給付費	-	3,206,215	-	-	-	3,206,215
職業訓練受講給付金	-	4,720	-	-	-	4,720
認定職業訓練実施奨励金	-	4,920	-	-	-	4,920
保険料返還金	-	33,759	-	-	-	33,759
石綿健康被害救済事業交付金	-	3,787	-	-	-	3,787
補助金等	25,038,546	95,975	430,142	19,709	-	25,584,373
委託費等	189,300	108,444	131,581	-	-	429,327
独立行政法人運営費交付金	59,277	85,174	316,195	-	-	460,646
一般会計への繰入	-	285	8	-	△ 294	-
労働保険特別会計への繰入	727,662	-	-	-	△ 727,662	-
年金特別会計への繰入	12,101,724	6,922	-	-	△ 12,108,647	-
庁費等	648,052	143,302	50,635	87	△ 338	841,739
その他の経費	825,480	113,772	66,625	0	-	1,005,878
減価償却費	10,950	20,457	9,547	-	-	40,955
責任準備金繰入額	-	△ 129,576	-	-	-	△ 129,576
貸倒引当金繰入額	75	26,094	742,385	-	-	768,555
支払利息	-	-	41	-	-	41
資産処分損益	958	1,882	209	-	-	3,050
本年度業務費用合計	39,807,933	6,681,137	64,493,037	19,798	△ 12,836,942	98,164,962

勘定別の業務費用の明細

① 労働保険特別会計

(単位：百万円)

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	労働保険特別 会計合計
人件費	22,307	43,491	5,010	-	70,810
賞与引当金繰入額	1,607	2,916	388	-	4,912
退職給付引当金繰入額	2,267	1,918	815	-	5,001
労災保険給付費	727,522	-	-	-	727,522
労災援護給付費	91,147	-	-	-	91,147
失業等給付費	-	1,411,935	-	-	1,411,935
育児休業給付費	-	643,669	-	-	643,669
雇用安定等給付費	-	3,206,215	-	-	3,206,215
職業訓練受講給付金	-	4,720	-	-	4,720
認定職業訓練実施奨励金	-	4,920	-	-	4,920
保険料返還金	-	-	33,759	-	33,759
石綿健康被害救済事業交付金	-	-	3,787	-	3,787
補助金等	45,912	50,062	-	-	95,975
委託費等	26,175	80,336	1,933	-	108,444
独立行政法人運営費交付金	11,338	73,835	-	-	85,174
一般会計への繰入	227	58	0	-	285
徴収勘定への繰入	38,751	27,300	-	△ 66,052	-
年金特別会計厚生年金勘定への繰入	6,922	-	-	-	6,922
庁費等	23,401	109,610	10,289	-	143,302
その他の経費	19,079	80,567	14,124	-	113,772
減価償却費	5,701	14,340	415	-	20,457
責任準備金繰入額	△ 129,576	-	-	-	△ 129,576
貸倒引当金繰入額	14,093	11,979	22	-	26,094
資産処分損益	△ 17	1,899	-	-	1,882
本年度業務費用合計	906,863	5,769,778	70,547	△ 66,052	6,681,137

② 年金特別会計

(単位：百万円)

	基礎年金勘定	国民年金勘定	厚生年金勘定	健康勘定	子ども・子育て支援勘定
人件費	-	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	-	-	-	-
退職給付引当金繰入額	-	-	-	-	-
基礎年金給付費	23,872,351	-	-	-	-
国民年金給付費	-	339,996	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	23,474,573	-	-
福祉年金給付費	-	2,496	-	-	-
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	4,603,106	-	-
保険料等交付金	-	-	-	10,448,664	-
補助金等	-	-	430,142	-	-
委託費等	101,640	-	-	-	-
運営費交付金	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	1	-	-
基礎年金勘定への繰入	-	3,201,875	19,513,662	-	-
国民年金勘定への繰入	228,073	-	-	-	-
厚生年金勘定への繰入	354,875	-	-	-	-
健康勘定への繰入	-	-	-	-	-
業務勘定への繰入	-	69,306	187,704	33,163	-
支払調整金繰入	287	-	1,694	-	-
庁費等	-	-	-	-	-
その他の経費	4	49,136	13,741	3,459	171
減価償却費	-	0	3	0	-
貸倒引当金繰入額	159	449,965	208,252	78,980	947
支払利息	-	-	-	41	-
資産処分損益	-	0	34	16	-
本年度業務費用合計	24,557,392	4,112,777	48,432,919	10,564,327	1,119

(単位：百万円)

	業務勘定	相殺消去	年金特別会計 合計
人件費	4,035	-	4,035
賞与引当金繰入額	235	-	235
退職給付引当金繰入額	202	-	202
基礎年金給付費	-	-	23,872,351
国民年金給付費	-	-	339,996
厚生年金給付費	-	-	23,474,573
福祉年金給付費	-	-	2,496
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	4,603,106
保険料等交付金	-	-	10,448,664
補助金等	-	-	430,142
委託費等	29,941	-	131,581
運営費交付金	316,195	-	316,195
一般会計への繰入	7	-	8
基礎年金勘定への繰入	-	△ 22,715,538	-
国民年金勘定への繰入	7,445	△ 235,518	-
厚生年金勘定への繰入	18,439	△ 373,315	-
健康勘定への繰入	4,326	△ 4,326	-
業務勘定への繰入	-	△ 290,175	-
支払調整金繰入	-	△ 1,982	-
庁費等	50,635	-	50,635
その他の経費	112	-	66,625
減価償却費	9,543	-	9,547
貸倒引当金繰入額	4,078	-	742,385
支払利息	-	-	41
資産処分損益	156	-	209
本年度業務費用合計	445,356	△ 23,620,856	64,493,037

(2) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<補助金>			
全国健康保険協会保険給付費等補助金	全国健康保険協会	1,266,327	「健康保険法」第151条、第153条及び第154条並びに「船員保険法」第113条に基づく保険給付費の一部等補助
生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	都道府県、市区町村	1,092,065	地域社会のセーフティネット機能を強化し、地域の要援護者の福祉の向上を図るために必要な経費の補助
新型コロナウイルス感染症医療提供体制確保支援補助金	医療機関等	267,737	感染症対策の強化を図ることに要する費用を補助
母子家庭等対策費補助金	地方公共団体等	195,324	就業相談から就業支援講習会、就業情報の提供に至るまでの一貫した就業支援サービス等を提供する母子家庭等就業・自立支援センター事業や看護師等経済的自立に効果的な資格を取得することを支援する高等職業訓練促進給付金等事業等の実施に要する費用の一部補助 ひとり親家庭等の自立を支援する事業を実施する民間団体に財政的支援を行うことにより、ひとり親家庭等の自立促進に向けた基盤整備を図ることに対する補助
国民健康保険組合療養給付費補助金	国民健康保険組合	187,560	「国民健康保険法」第73条に基づく、医療給付費等の一部補助
高齢者医療運営円滑化等補助金	健康保険組合、共済組合、健康保険組合連合会	75,550	高齢者医療制度の基盤の安定を図るため、被用者保険の保険者が拠出する後期高齢者支援金等の一部補助
保育対策事業費補助金	都道府県・指定都市・中核市・市区町村	66,721	地域の実情に応じた多様な保育需要に対応するため、小規模保育の設置等による保育の受け皿の確保や保育を支える保育人材の確保に必要な措置を総合的に講ずることで、待機児童の解消を図る
国民健康保険組合後期高齢者医療費支援金補助金	国民健康保険組合	56,446	「国民健康保険法」第73条に基づく、後期高齢者医療費支援金の納付に要する費用の一部補助
地域生活支援事業費等補助金	地方公共団体	50,542	障害者の地域生活を支援するための事業に要する費用の一部補助
革新的研究開発推進基金補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	50,066	国立研究開発法人日本医療研究開発機構が基金の造成を行う事業に要する経費の補助
医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	48,067	医療分野の研究開発及びその環境の整備等に要する経費の補助
国民健康保険災害等臨時特例補助金	地方公共団体	36,515	新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者等に対して、市町村が保険料(税)の減免措置を行う場合に、市町村の負担を軽減するための財政支援を行う また、令和2年7月豪雨により被災した被保険者に対して、「災害救助法」が適用された市町村が保険料(税)の減免や一部負担金の免除措置を行う場合に、市町村の負担を軽減するための財政支援を行う
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費臨時補助金	都道府県、市町村	34,303	新型コロナウイルスワクチンについて、自治体や国における接種体制の構築に要する経費を補助
母子保健衛生費補助金	地方公共団体、社会福祉法人、民間企業	30,597	妊産婦及び乳幼児に対する、各種相談・健康の保持・増進に関する事業の実施に要する費用の一部補助
社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金	独立行政法人福祉医療機構	27,441	「社会福祉施設職員等退職手当共済法」第18条に基づく、社会福祉施設職員等の退職手当共済事業を行うために要する費用の一部補助
社会福祉施設等施設整備費補助金	地方公共団体	25,631	「生活保護法」、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」、「児童福祉法」等の規定に基づく、社会福祉法人等が整備する社会福祉施設等の施設整備に要する費用の一部補助
社会保障・税番号制度システム整備費補助金	地方公共団体、医療保険者等	24,049	社会保障・税番号制度の導入の際、同制度の主要システムである情報提供ネットワークシステムと地方公共団体及び医療保険者等が所有するシステムが情報連携業務を行うためのシステム改修に要する費用の補助
国民健康保険組合介護納付金補助金	国民健康保険組合	23,318	「国民健康保険法」第73条に基づく、介護納付金の納付に要する費用の一部補助
医療提供体制推進事業費補助金	都道府県等	23,089	医療施設の運営・設備整備事業等に要する費用の一部補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
児童福祉事業対策費等補助金	地方公共団体、民間団体	21,486	地域における児童虐待・DV対策等の一層の普及推進を図るため、児童虐待防止対策等支援事業及びDV・女性保護対策等支援事業の実施に要する経費を補助並びに里親制度の広報啓発を行い、当該制度の周知を図る
障害者総合支援事業費補助金	地方公共団体、公益社団法人国民健康保険中央会等	20,617	障害児(者)の福祉の向上に係る費用の一部補助
介護保険事業費補助金	地方公共団体等	19,078	介護保険制度の円滑な施行に資するために必要な費用に対する補助
疾病予防対策事業費等補助金	都道府県、政令市、特別区、独立行政法人等	18,643	地方公共団体等が行う各感染症対策事業等に必要経費の一部補助
疾病予防対策事業費等補助金	地方公共団体、独立行政法人等	13,296	市町村において、住民の健康増進に資することを目的とする健康増進事業を実施するための経費補助及び、がん医療水準の「均てん化」を図るためにがん診療連携拠点病院の機能強化に資する補助等
医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	13,286	府省・分野の枠を超えて基礎研究から出口までを見据えた研究開発を推進するため、医療分野の研究開発及びその環境の整備等に要する補助
臨床研修費等補助金	公私立大学病院、臨床研修病院	12,380	医師・歯科医師の臨床研修において研修医が適切な指導体制の下で研修を実施するための経費の補助
未払賃金立替払事業費補助金	独立行政法人労働者健康安全機構	9,402	企業の倒産等のために賃金が支払われない労働者に対して行う未払賃金立替払事業のため
保健衛生医療調査等推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	8,999	医療分野の研究開発及びその環境の整備等に要する経費の補助
医療施設等設備整備費補助金	都道府県等	8,777	医療施設等の設備整備事業に要する費用の一部補助
厚生労働科学研究費補助金	研究者(大学等)、地方公共団体等	8,105	厚生労働科学研究費補助金等取扱規程に基づく、厚生労働科学研究に要する経費の補助
高齢者就業機会確保事業費等補助金	公益社団法人全国シルバー人材センター事業協会、都道府県シルバー人材センター連合会、一般社団法人日本労働者信用基金協会	6,802	高齢者就業機会確保事業等を実施する法人に対して、事務等に要する費用の一部補助
医療施設運営費等補助金	都道府県等	6,665	医療施設の運営等に要する費用の一部補助
雇用開発支援事業費等補助金	都道府県シルバー人材センター連合	6,350	高齢者活用・現役世代雇用サポート事業等に要する経費のシルバー人材センター連合に対する補助
中小企業雇用安定事業費等補助金	独立行政法人勤労者退職金共済機構	6,344	中小企業退職金共済事業に要する経費の独立行政法人勤労者退職金共済機構に対する補助
産業医学助成費補助金	公益財団法人産業医学振興財団	5,765	産業医の養成及び産業医学振興のため
被災者支援総合交付金	地方公共団体、一般社団法人社会的包摂サポートセンター	5,744	仮設住宅における避難生活の長期化等を踏まえ、生活支援相談員の配置による相談及び見守り支援等を行う経費等を補助するため
医療提供体制効率化支援補助金	都道府県	5,667	都道府県を実施主体として、地域医療構想の実現を図る観点から、医療機関の病床削減や再編統合に給付金を支給することにより、地域医療構想の実現に向けた取り組みを一層推進させることを目的とする
介護保険災害等臨時特例補助金	地方公共団体	5,556	新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者に対する第一号保険料減免及び令和2年7月豪雨により被災した被保険者に対する第一号保険料減免や利用者負担免除の措置に対する補助
国民健康保険組合災害等臨時特例補助金	国民健康保険組合	5,389	新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者等に対して、国民健康保険組合が保険料の減免措置を行う場合に、国民健康保険組合の負担を軽減するための財政支援を行う
原爆被爆者保健福祉施設運営費等補助金	都道府県、広島市、長崎市	5,386	「原子爆弾被害者に対する援護に関する法律」第37条、第38条、第39条等に基づく、原爆被爆者の福祉向上のための事業等に要する経費の一部補助
後期高齢者医療制度事業費補助金	後期高齢者医療広域連合	4,958	後期高齢者医療制度の安定的な制度の運営に資するために必要な経費の補助
産業保健活動総合支援事業費補助金	独立行政法人労働者健康安全機構	4,955	産業保健を支援する事業のため
厚生労働行政推進調査事業費補助金	研究者(大学等)、地方公共団体等	4,943	厚生労働科学研究費補助金等取扱規程に基づく、厚生労働科学研究に要する経費の補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
水道水源開発施設整備費補助	独立行政法人水資源機構	4,932	安全で良質な水道水の安定供給、地震・濁水に強い水道づくり等を推進するための水道水源開発の施設整備に要する経費の一部補助
国民健康保険組合出産育児一時金等補助金	国民健康保険組合	4,832	国民健康保険事業の円滑かつ健全な運営に資するため、出産育児一時金の支給に要する費用及び高額医療費共同事業の拠出金の納付に必要な費用の一部補助
水道施設整備費補助	地方公共団体	4,754	安全で良質な水道水の安定供給、地震・濁水に強い水道づくり等を推進するための水道施設整備に要する経費の一部補助
水道施設災害復旧事業費補助	地方公共団体	4,673	東日本大震災により被害を受けた水道施設について、地方公共団体が施行する災害復旧事業に必要な事業費の一部を補助するため
児童保護費等補助金	地方公共団体等	4,608	障害児（者）の福祉の向上に係る費用の一部補助
社会福祉施設等災害復旧費補助金	地方公共団体	4,259	災害で被災した介護施設等の復旧に要する費用に対する補助
高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	4,195	65歳超雇用推進助成金の原資部分の独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構に対する補助
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費補助金	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	4,137	訓練施設等の整備のための経費の独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構に対する補助
職業能力開発校設備整備費等補助金	都道府県等	4,130	・都道府県が設置する職業能力開発校の設置及び運営に要する経費の補助 ・中小企業事業主等が実施する認定職業訓練の運営に要する経費及び地方公共団体又は職業訓練法人等が実施する認定職業訓練のための施設等の設置等に要する経費の補助
水道施設災害復旧事業費補助	地方公共団体	4,121	平成28年熊本地震及び台風、豪雨等により被害を受けた水道施設について、地方公共団体が施行する災害復旧事業に必要な事業費の一部補助
産業雇用安定センター補助金	公益財団法人産業雇用安定センター	4,090	公益財団法人産業雇用安定センターの運営に要する経費の補助
国民健康保険団体連合会等補助金	国民健康保険団体連合会、公益社団法人国民健康保険中央会	3,993	「国民健康保険法」第74条に基づく、診療報酬の適正な審査と迅速な支払い等に必要な費用の一部補助
地方改善事業費補助金	地方公共団体	3,576	隣保館の運営等に要する経費の一部補助
労働災害防止対策費補助金	労働災害防止団体等	3,477	事業主による自主的な労働災害防止活動の促進及び指導援助業務のため
国民健康保険災害等臨時特例補助金	地方公共団体	3,476	新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者等に対して、市町村が保険料（税）の減免措置を行う場合に、市町村の負担を軽減するための財政支援を行う また、令和2年7月豪雨により被災した被保険者に対して、「災害救助法」が適用された市町村が保険料（税）の減免措置を行う場合に、市町村の負担を軽減するための財政支援を行う
雇用開発支援事業費等補助金	都道府県	3,326	地域活性化雇用創造プロジェクト等に要する経費の補助
独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費補助金	独立行政法人労働者健康安全機構	3,173	独立行政法人労働者健康安全機構の施設整備等に必要のため
高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	健康保険組合、保険者協議会、公募選定事業者、日本健康会議、全国健康保険協会、公益社団法人国民健康保険中央会、国民健康保険団体連合会	3,167	高齢者医療制度に係る事業の円滑な運営に資するために必要な経費の補助
水道施設整備費補助	地方公共団体	3,097	安全で良質な水道水の安定供給、地震・濁水に強い水道づくり等を推進するための沖縄の水道施設整備に要する経費の一部補助
移植対策事業費補助金	日本赤十字社、公益社団法人日本臓器移植ネットワーク、公益財団法人日本骨髄バンク、国立大学法人等	3,048	骨髄等提供希望者のHLAの検査・登録、臓器の移植を円滑に推進するための経費及び造血幹細胞移植推進拠点病院の体制整備に必要な経費等の一部補助
身体障害者等福祉対策事業費補助金	公益財団法人労災保険情報センター	2,993	診療費相当額の貸付業務等のため

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
子ども・子育て支援対策推進事業費補助金	都道府県・市町村・社会福祉法人等	2,873	「子ども・子育て支援新制度」において、質の高い特定教育・保育及び地域型保育並びに地域子ども・子育て支援事業を提供するために、必要となる人材確保や従事者の資質向上を図るための研修を行う。また、従前からの課題や新たな問題点等を解決するために調査研究を実施し、制度の円滑な実施を図る 独立行政法人福祉医療機構に対し、災害時情報共有システム（児童福祉施設等分）の整備事業に要する経費を補助する
精神保健対策費補助金	地方公共団体等	2,821	「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」第7条等に基づく支出した費用の一部補助
健康保険組合特定健康診査・保健指導補助金	健康保険組合	2,764	「健康保険法」第154条の2に基づく、特定健診・特定保健指導の実施に要する費用の一部補助
生活衛生関係営業対策事業費補助金	公益財団法人全国生活衛生営業指導センター、生活衛生同業組合、生活衛生同業組合連合会、都道府県	2,648	「生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律」第63条第2項及び第63条の2に基づく、生活衛生関係営業の振興及び衛生水準の維持向上等に要する経費の一部補助
国民健康保険制度関係業務事業費補助金	地方公共団体、公益社団法人国民健康保険中央会	2,646	「国民健康保険法」第74条等に基づく、都道府県及び市町村が行う国民健康保険事務の効率的な執行等を支援するための標準的な電算処理システムの開発に要する費用の一部補助
医療施設等災害復旧費補助金	医療機関等	2,639	被災した医療機関等の災害復旧に要する費用の一部補助
老人保健事業推進費等補助金	地方公共団体等	2,573	老人保健健康増進等の事業を実施するために必要な経費の補助
医療施設等施設整備費補助金	都道府県等	2,432	医療施設等の施設整備事業に要する費用の一部補助
在宅福祉事業費補助金	地方公共団体	2,372	高齢者の生きがいづくり及び社会参加を推進するために必要な各種事業等の実施に要する費用に対する補助
技能向上対策費補助金	中央職業能力開発協会等	2,223	職業訓練及び技能検定の振興並びに技能検定に要する経費の中央職業能力開発協会等に対する補助
中小企業退職金共済事業費等補助金	独立行政法人勤労者退職金共済機構	2,092	独立行政法人勤労者退職金共済機構が実施する中小企業退職金共済事業の掛金助成に要する経費の補助金等のため
介護保険災害臨時特例補助金	地方公共団体	2,013	東日本大震災により被災した介護保険の被保険者に対して保険料の減免等を実施している被保険者に対する支援のため
全国健康保険協会特定健康診査・保健指導補助金	全国健康保険協会	2,010	「健康保険法」第154条の2及び「船員保険法」第113条に基づく、特定健診・特定保健指導の実施に要する費用の一部補助
水道施設整備費補助	地方公共団体	1,910	安全で良質な水道水の安定供給、地震・濁水に強い水道づくり等を推進するための北海道の水道施設整備に要する経費の一部補助
保健衛生施設等設備整備費補助金	地方公共団体等	1,853	地域住民の健康増進及び疾病の予防等、公衆衛生の向上を図るため、都道府県等が行う感染症指定医療機関、エイズ治療拠点病院、食肉衛生検査所等の設備整備に要する経費の一部補助
放射線影響研究所補助金	公益財団法人放射線影響研究所	1,836	公益財団法人放射線影響研究所が行う原爆放射能影響調査研究等に要する経費の一部補助
福島再生加速化交付金	地方公共団体、双葉地方水道企業団	1,717	原子力災害被災地における生活用水に対する不安払拭、生活環境の向上等に必要水道施設整備事業等に必要事業費の一部を補助するため
全国健康保険協会災害臨時特例補助金	全国健康保険協会	1,508	東京電力福島第一原発の事故により設定された避難指示区域等に住所を有する被保険者等について、医療保険の一部負担金の減免等を行う場合に、保険者の負担を軽減するための財政支援を行うため
後期高齢者医療災害等臨時特例補助金	後期高齢者医療広域連合	1,492	後期高齢者医療広域連合（以下「広域連合」という。）が実施する新型コロナウイルス感染症の影響により一定程度収入が下がった後期高齢者医療の被保険者に対する保険料の減免の特例措置に伴う広域連合の負担増額、令和2年7月豪雨により被災した後期高齢者医療の被保険者に対する療養の給付に係る一部負担金等の免除及び保険料の減免の特例措置に伴う広域連合の負担増額等を補助し、後期高齢者医療事業の円滑・適正な運営を確保することを目的とする

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
国民健康保険災害臨時特例補助金	地方公共団体	1,457	東京電力福島第一原発の事故により設定された避難指示区域等に住所を有する被保険者等について、医療保険の保険料や一部負担金の減免等を行う場合に、保険者の負担を軽減するための財政支援を行うため
疾病予防対策事業費等補助金	都道府県、政令市、特別区、独立行政法人等	1,443	地方公共団体等が行う疾病対策事業に必要な経費の一部補助
厚生労働科学研究費補助金	研究者(大学等)、地方公共団体等	1,346	厚生労働科学研究費補助金等取扱規程に基づく、厚生労働科学研究に要する経費の補助
社会福祉施設等災害復旧費補助金	地方公共団体	1,334	暴風、洪水、高潮、地震、その他の異常な自然現象により被害を受けた社会福祉法人等が整備した児童福祉施設等の災害復旧事業に要する費用の一部補助
社会福祉施設等災害復旧費補助金	地方公共団体	1,293	社会福祉法人等が整備した社会福祉施設等の災害復旧事業に要する費用の一部補助
後期高齢者医療制度関係業務事業費補助金	公益社団法人国民健康保険中央会、国民健康保険団体連合会	1,233	後期高齢者医療制度に係る事業の円滑な運営に資するために必要な経費の補助
医療施設運営費等補助金	公益財団法人日本医療機能評価機構、都道府県	1,209	医療安全対策事業、異状死死因究明事業に要する費用の一部補助
保健衛生施設等施設整備費補助金	地方公共団体等	1,139	地域住民の健康増進及び疾病の予防等、公衆衛生の向上を図るため、都道府県等が行う感染症指定医療機関、エイズ治療拠点病院、結核患者収容モデル病室、精神科病院等の施設整備に要する経費の一部補助
婦人保護事業費補助金	地方公共団体	1,134	「売春防止法」第40条第2項及び「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」第28条第2項に基づく、地方公共団体の支弁する経費の一部補助
医薬品等審査迅速化事業費補助金	独立行政法人医薬品医療機器総合機構、社会福祉・医療・学校法人	1,069	検討会議において、医療上の必要性が高いと認められた未承認薬・適応外薬の承認審査について、審査期間を短縮するため及び世界に先駆けた医療機器の国際規格・基準の策定・提案を推進し、医療機器の審査の迅速化・合理化を図るために要する費用の補助
地方改善施設整備費補助金	地方公共団体	940	生活環境等の改善を図るために必要な地区道路、下水排水路、隣保館等の施設整備に要する費用の一部補助
水道施設整備費補助	地方公共団体	904	安全で良質な水道水の安定供給、地震・濁水に強い水道づくり等を推進するための離島の水道施設整備に要する経費の一部補助
児童育成事業費補助金	社会福祉法人こどもの国協会	900	「こどもの国協会の解散及び事業の承継に関する法律」(昭和55年法律第91号)第1条第3項に規定する事業を行うため、同項の規定により指定された社会福祉法人こどもの国協会が設置するこどもの国の施設整備の促進を図ることを目的とする
労災疾病臨床研究事業費補助金	独立行政法人労働者健康安全機構	782	勤労者の疾病予防、早期の社会復帰の促進、労災認定の迅速・適正化等に寄与するため
国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費補助金	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター	705	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センターの施設整備に要する費用の補助
医薬品副作用等被害救済事務費等補助金	独立行政法人医薬品医療機器総合機構、国立研究開発法人国立成育医療研究センター、独立行政法人国立病院機構	702	「独立行政法人医薬品医療機器総合機構法」に基づき機構が行う医薬品安全対策等事業、国立研究開発法人国立成育医療研究センターが行う小児と薬情報ネットワーク整備事業並びに、独立行政法人国立病院機構が行う医療情報データベース連携推進事業の実施に必要な費用の補助
中小企業最低賃金引上げ支援対策費補助金	民間団体等	661	最低賃金の大幅な引上げによって最も影響を受ける中小企業における最低賃金の引上げの円滑な実施を図るために必要な経費の補助
社会福祉施設等災害復旧費補助金	地方公共団体	616	東日本大震災を受け、被災した障害者支援施設、児童福祉施設及び高齢者関係施設等の災害復旧費について、財政支援を行うため
緊急雇用創出事業臨時特例交付金	地方公共団体	613	被災地において、被災者の安定的な雇用機会の創出をするため、産業政策と一体となって、雇用面から事業所へ財政支援を行うため
社会福祉振興助成費補助金	独立行政法人福祉医療機構	607	政策動向や国民ニーズを踏まえ、民間の創意工夫ある活動や地域に密着したきめ細やかな活動等に対し助成を行い、高齢者・障害者が自立した生活が送れるよう、また、子どもたちが健やかに安心して成長できるよう必要な支援等を行うための経費の補助
国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所施設整備費補助金	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所	602	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所の施設整備に要する費用の補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
国民健康保険組合災害等臨時特例補助金	国民健康保険組合	593	新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者等に対して、国民健康保険組合が保険料の減免措置を行う場合に、国民健康保険組合の負担を軽減するための財政支援を行う
国民健康保険組合特定健康診査・保健指導補助金	国民健康保険組合	583	「国民健康保険法」第74条に基づく、特定健診・特定保健指導の実施に要する費用の一部補助
老人保健事業推進費等補助金	広島県、広島市、坂町、長崎県、長崎市、長与町、時津町	563	高齢化が進み健康面等様々な不安を抱える原爆被爆者に対し、原爆被爆者特別事業を実施するための助成を行うとともに、原爆被爆者医療費に係る地方公共団体の負担増を緩和するために必要な経費の補助
後期高齢者医療災害臨時特例補助金	後期高齢者医療広域連合	536	東京電力福島第一原発の事故により設定された避難指示区域等に住所を有する被保険者等について、医療保険の保険料や一部負担金の減免を行う場合に、保険者の負担を軽減するための財政支援を行うため
厚生労働科学研究費補助金	都道府県	513	都道府県が実施する特定疾患治療研究事業に必要な経費の一部補助
血液確保事業等補助金	公益財団法人友愛福祉財団	493	血液製剤によるエイズ患者等のための健康管理支援事業及び血液製剤によるHIV感染者の調査研究事業に要する費用の一部補助
身体障害者福祉費補助金	地方公共団体、公益財団法人日本障害者リハビリテーション協会等	488	身体障害者の福祉事業に要する費用等の一部補助
民間社会福祉事業助成費補助金	社会福祉法人全国社会福祉協議会、社会福祉法人福利厚生センター等	462	社会福祉法人全国社会福祉協議会等に対し社会福祉事業の育成、援助等に要する経費の補助
結核研究所補助金	公益財団法人結核予防会	461	結核に係る調査研究、人材育成、国際協力に要する経費の補助
小児慢性特定疾病対策費補助金	地方公共団体、国立成育医療研究センター、社会福祉法人恩賜財団母子愛育会、株式会社明治、森永乳業株式会社、雪印メグミルク株式会社	448	地方公共団体等が行う小児慢性対策事業に必要な経費の一部補助
医療施設運営費等補助金	都道府県	368	臨床研究総合促進事業に要する費用の補助
保健衛生施設等災害復旧費補助金	地方公共団体等	346	地域住民の健康増進及び疾病の予防等、公衆衛生の向上を図るため、災害により被害を受けた保健所、市町村保健センター、火葬場、精神科病院等の施設復旧に要する経費の一部補助
医薬品副作用等被害救済事業等補助金	独立行政法人医薬品医療機器総合機構	314	「独立行政法人医薬品医療機器総合機構法」に基づき機構が行う副作用や感染等による健康被害に関する事務処理に必要な費用の一部補助
結核医療費補助金	都道府県、政令市、特別区	295	結核の一般患者に対する医療に要する費用の一部補助
医療施設運営費等補助金	都道府県、民間団体等	291	感染症指定医療機関の運営に要する費用の一部補助
労災疾病臨床研究事業費補助金	研究者等	289	勤労者の疾病予防、早期の社会復帰の促進、労災認定の迅速・適正化等に寄与するため
精神障害者医療保護入院費補助金	沖縄県	276	「沖縄の復帰に伴う厚生省関係法令の適用の特別措置等に関する政令」第3条第11項により沖縄県が支弁した費用の一部補助
国立研究開発法人国立国際医療研究センター施設整備費補助金	国立研究開発法人国立国際医療研究センター	265	国立研究開発法人国立国際医療研究センターの施設整備に要する費用の補助
難病等情報提供事業費補助金	公益財団法人難病医学研究財団、一般社団法人日本アレルギー学会	245	事業の成果、専門医・専門医療機関の所在、治療方針及び症例等の情報を収集・整理し、患者や家族、医療関係者等に対する情報の提供を行うために必要な経費の補助
介護保険関係業務費補助金	社会保険診療報酬支払基金	230	介護保険制度の円滑な施行に資するために必要な費用に対する補助
精神保健対策費補助金	民間団体	228	東日本大震災について、被災地の様々な心のケア活動に係る調査研究等を補助するため
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター施設整備費補助金	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	226	国立研究開発法人国立長寿医療研究センターの施設整備に要する費用の補助
セーフティネット支援対策等事業費補助金	福島県	163	東日本大震災により、特に甚大な被害を受け、特に福祉・介護人材の確保が困難になっている福島県内の介護施設等で従事する介護人材を、広域的に確保するための奨学金等の貸付及び現地における住まいの確保を支援する経費を補助するため

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
予防接種対策費補助金	公益財団法人予防接種リサーチセンター、川口市	163	予防接種健康被害者に対する相談指導や情報提供に必要な経費の一部補助
国立感染症研究所施設周辺安全対策等事業費補助金	武蔵村山市	159	東京都武蔵村山市が行う国立感染症研究所村山庁舎周辺の安全対策施設等の事業に要する経費の補助
審査支払関係業務費補助金	社会保険診療報酬支払基金、国民健康保険団体連合会、公益社団法人国民健康保険中央会	151	医療機関等が独立行政法人福祉医療機構等からの融資を受けるまでの対策として、診療報酬等の概算前払を実施するため、社会保険診療報酬支払基金及び国民健康保険団体連合会が市中銀行からの借入及び診療報酬等の概算前払を行うための付帯業務について補助を行う
医療施設運営費等補助金	公益財団法人東洋療法研修試験財団他6団体	151	医政局が所管する医療関係職種国家試験の試験事務において、指定試験機関による受験者の間隔の確保、新型コロナウイルス感染症の感染者に限定した受験の制限、アルコール製剤等による直接的な感染防止といった新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を徹底したうえで実施するために必要な措置を行わせることを目的とする補助
医薬品等健康被害者等生活支援補助金	公益財団法人友愛福祉財団、公益財団法人いしずえ	150	エイズ患者遺族等相談事業及びヤコブ病サポートネットワーク事業並びにサリドマイド被害者生活支援等事業に要する費用の補助
福島介護再生臨時特例補助金	地方公共団体	148	長期避難者の早期帰還を促進する観点から、住民帰還に先んじて、避難指示解除区域等で事業を継続・再開する介護施設・事業所に対して支援を行うため
地域保健活動推進費補助金	一般財団法人日本公衆衛生協会	146	地域保健を総合的かつ効率的に推進するため、全国規模での地域保健サービスの客観的なニーズの把握や妥当性の検証、地域保健活動の成果の普及等に必要な経費の補助
独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費補助金	独立行政法人労働政策研究・研修機構	122	研究施設等に係る整備のための経費の独立行政法人労働政策・研修機構に対する補助
障害者総合支援事業費補助金	県（岩手県、宮城県、福島県）	109	東日本大震災にて被災した障害福祉サービス事業所等の事業再開及び安定運営を図るため提供体制整備に要する経費を補助するため
社会福祉施設等設備災害復旧費補助金	地方公共団体	104	災害で被災した介護施設等の復旧に要する費用に対する補助
労働安全衛生融資資金利子補給等補助金	独立行政法人労働者健康安全機構	100	労働安全衛生融資事業の債権回収等業務のため
自殺対策費補助金	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター、都道府県、政令指定都市	94	自殺総合対策推進センター及び地域自殺対策推進センターの運営に要する費用の補助
船員雇用促進対策事業費補助金	公益財団法人日本船員雇用促進センター	93	船員雇用促進対策事業に要する経費の公益財団法人日本船員雇用促進センターに対する補助
全国健康保険協会後期高齢者医療費支援金補助金	全国健康保険協会	86	主として中小企業が加入する全国健康保険協会が管掌する健康保険については、他の被用者保険に比べて財政基盤が脆弱であることから、「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく後期高齢者支援金等に対して一定割合の国庫補助を行い、健康保険制度の円滑な運営を図ることを目的とする
保健衛生施設等災害復旧費補助金	双葉地方広域市町村圏組合	85	地域住民の健康確保や疾病予防等、公衆衛生の確保を図るため、東日本大震災により被害を受けた火葬場について、施設復旧に要する経費の一部を補助するため
水資源開発事業費補助	独立行政法人水資源機構	85	自然災害により被害を受けた水道水源開発施設について、緊急に施工する再度災害防止対策事業等に要する経費の一部補助
疾病予防対策事業費等補助金	都道府県、政令市、特別区	79	地域住民の健康の保持及び増進を図るため、地域保健対策を総合的に推進することが必要であることから、保健指導技術の向上、地域保健と職域保健の連携の促進等、地域保健活動の一層の充実を図るために必要な経費の補助
ハンセン病療養所費補助金	一般財団法人神山復生病院	72	「ハンセン病問題の解決の促進に関する法律」第9条に基づく、国立のハンセン病療養所における入所者の医療と福祉に係る措置と同様に、私立療養所の入所者の処遇の継続を図るために必要な経費の補助
医療施設運営費等補助金	公益財団法人日本医療機能評価機構	71	薬局におけるヒヤリ・ハット事例の収集及び分析に要する費用に必要な経費の補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
社会福祉施設等設備災害復旧費補助金	地方公共団体	71	令和2年7月豪雨等より被災した障害者施設等の事業再開のため、必要な備品・設備等の復旧費用を補助する
高齢者福祉推進事業費補助金	地方公共団体	65	高齢者の健康で生きがいのある生活を助長するため、地方公共団体が行う全国健康福祉祭に要する費用に対する補助
社会福祉施設等設備災害復旧費補助金	地方公共団体	60	令和2年7月豪雨、令和元年8月の前線に伴う大雨、令和元年台風第15号並びに令和元年台風第19号、第20号及び第21号により被災した児童福祉施設等の事業再開に要する費用（備品・設備等）の一部補助
雇用開発支援事業費等補助金	独立行政法人勤労者退職金共済機構	60	地域活性化雇用創造プロジェクト等に要する経費の補助
医療関係者研修費等補助金	公益社団法人日本看護協会等	58	医療関係者の研修に要する費用の一部補助
健康保険組合災害臨時特例補助金	健康保険組合	51	東京電力福島第一原発の事故により設定された避難指示区域等に住所を有する被保険者等について、医療保険の一部負担金の減免等を行う場合に、保険者の負担を軽減するための財政支援を行うため
政府開発援助アジア労働技術協力費等補助金	公益財団法人国際労働財団	51	開発途上国における公的サポートの行き届かない人々を組織化し、草の根レベルでの社会セーフティネット支援を行う民間機関の労働分野における協力事業に要する経費の一部助成
医薬品副作用等被害救済事務費等補助金	独立行政法人医薬品医療機器総合機構	39	革新的医療機器相談承認申請支援事業、軽微変更届出等の届出内容確認業務の体制整備事業、医療機器承認促進事業及びMDSAPへの参加に伴う体制強化等事業に要する費用の補助
独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費補助金	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	39	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園が行う施設・設備の整備又は改修のために必要な経費に対する補助
日本赤十字社救護業務費等補助金	日本赤十字社	28	日本赤十字社が行う災害救助に関する研修事業及び旧日本赤十字社救護看護婦等慰勞給付金支給事務等の実施に要する費用の一部補助
地域診療情報連携推進費補助金	医療機関等	27	ICTを活用した地域医療ネットワーク事業に要する費用の一部補助
雇用開発支援事業費等補助金	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	25	総合的職業能力開発プログラム推進事業等に要する経費の独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構に対する補助等
遺骨収集等派遣費補助金	遺族・戦友団体等	23	戦没者の遺骨収集等に要する費用の一部補助
政府開発援助結核研究所補助金	公益財団法人結核予防会	17	結核に係る国際協力に必要な派遣職員に対する研修等に要する経費の補助
疾病予防対策事業費等補助金	都道府県、政令市、特別区	16	健康危機事例発生時の未然防止あるいはその拡大の抑制のために、平時から体制を整備するとともに、健康危機事例発生時には、迅速かつ適切な対応のための保健活動を行う等、地域における健康機器管理対策の強化を図るための必要な経費の補助
中毒情報基盤整備事業費補助金	公益財団法人中毒情報センター	14	中毒情報に関するデータベース整備に要する費用の補助
障害者等災害臨時特例補助金	都道府県、政令指定都市、中核市	14	東京電力福島第一原子力発電所事故により設定された避難指示区域等に住所を有する利用者について、その利用者負担減免の措置の延長に対して補助するため
民間社会福祉事業助成費補助金	社会福祉法人全国心身障害児福祉財団	13	社会福祉事業の育成、援助等に要する経費の補助
国民健康保険組合災害臨時特例補助金	国民健康保険組合	12	東京電力福島第一原発の事故により設定された避難指示区域等に住所を有する被保険者等について、医療保険の保険料や一部負担金の減免等を行う場合に、保険者の負担を軽減するための財政支援を行うため
雇用開発支援事業費等補助金	一般社団法人日本労働者信用基金協会	11	総合的職業能力開発プログラム推進事業等に要する経費の独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構に対する補助等
水資源開発事業費補助	独立行政法人水資源機構	11	自然災害により被害を受けた水道水源開発施設について、緊急に施工する再度災害防止対策事業等に要する経費の一部補助
民間社会福祉事業助成費補助金	社会福祉法人全国社会福祉協議会	9	児童福祉の増進に寄与することを目的として、児童委員が地域福祉活動を活発に展開できるように、研修会等の開催、地域における児童委員の活動する分野についての知識や活動方法及び児童虐待防止のための指針となる資料の刊行、通信制による児童福祉司の人材育成の実施などに要する経費の補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
高齢者社会活動支援事業費補助金	公益財団法人全国老人クラブ連合会	8	公益財団法人全国老人クラブ連合会等が行う高齢者の生きがいと健康づくり等を推進するために必要な費用に対する補助
年金生活者支援給付金支給業務国民健康保険団体連合会等補助金	国民健康保険中央会、国民健康保険団体連合会	8	「年金生活者支援給付金の支給に関する法律」(平成24年法律第102号)に基づいて、的確かつ円滑に年金生活者支援給付金を支給するために必要な事務の執行に要する経費に対する補助
医療関係者研修費等補助金	公益社団法人日本薬剤師会、全日本医薬品登録販売者協会	8	医療関係者の研修、講習会等及び一般用医薬品適正使用推進のための研修事業に要する費用の補助
独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費補助金	独立行政法人労働政策研究・研修機構	7	独立行政法人労働政策研究・研修機構において、労働に関する総合的な調査及び研究、労働に関する事務に従事する者に対する研修等を行うための施設整備等のため
求職者訓練受講支援補助金	一般社団法人日本労働者信用基金協会	7	求職者支援融資に係る損害補償費の補填に要する経費の一般社団法人日本労働者信用基金協会に対する補助
国民健康保険特定健康診査・保健指導補助金	地方公共団体	6	東京電力福島第一原発の事故により避難した被保険者等について、特定健康診査に係る自己負担免除等を行う場合に、保険者の負担を軽減するための財政支援を行うため
国民健康保険団体連合会等補助金	公益社団法人国民健康保険中央会、国民健康保険団体連合会	6	東京電力福島第一原発の事故により設定された避難指示区域等に住所を有する被保険者等の医療保険の一部負担金等の免除措置の延長について周知を行う国民健康保険中央会及び国民健康保険団体連合会への財政支援を行うため
独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費補助金	独立行政法人労働政策研究・研修機構	5	独立行政法人労働政策研究・研修機構の施設整備に要する費用の補助
遺族及留守家族等援護活動費補助金	沖縄県	4	対馬丸戦没者遺族等の福祉の増進を図ることを目的とする遺族相談事業に必要な費用の補助
雇用開発支援事業費等補助金	一般社団法人日本労働者信用基金協会	2	貸付制度の対象者に対して、労働金庫が必要な資金を貸し付けていたが、返済免除(死亡等)及び返済不能が発生した場合に信用保証機関が労働金庫に対して保証を行う相当額について、国が補助を行う
社会福祉施設等設備災害復旧費等補助金	地方公共団体	2	東日本大震災を受け、被災した児童福祉施設の災害復旧費について、財政支援を行うため
障害福祉サービス等災害臨時特例補助金	地方公共団体	1	令和2年7月豪雨により被災した者について、地方公共団体が障害福祉サービス等の利用者負担免除を行った場合は、利用者負担相当額について国がその全額を補助することにより、障害児者が適切なサービス提供を受けられる環境整備を図ることを目的とする
心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関医療評価・向上事業費補助金	地方公共団体、独立行政法人国立病院機構等	1	「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づく医療を行う指定入院医療機関が、相互に技術交流を行い医療の向上を図り、対象者の社会復帰を促進するために必要な経費の補助
児童保護災害臨時特例補助金	地方公共団体	0	令和元年台風19号をはじめとした一連の豪雨・暴風の被災者について、地方公共団体が「児童福祉法」に基づく児童入所施設徴収金及び保育所徴収金(保育の措置に係るものに限る。)の減免を実施した場合に、当該減免相当額を国が補助する
国民健康保険組合特定健康診査・保健指導補助金	国民健康保険組合	0	東京電力福島第一原発の事故により避難した被保険者等について、特定健康診査に係る自己負担免除等を行う場合に、保険者の負担を軽減するための財政支援を行うため
全国健康保険協会特定健康診査・保健指導補助金	全国健康保険協会	0	東京電力福島第一原発の事故により避難した被保険者等について、特定健康診査に係る自己負担免除等を行う場合に、保険者の負担を軽減するための財政支援を行うため
<負担金>			
後期高齢者医療給付費等負担金	後期高齢者医療広域連合、地方公共団体	4,061,733	「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく医療等に要する費用の一部負担
介護給付費等負担金	地方公共団体	1,968,143	「介護保険法」第121条に基づく、市町村における介護給付及び予防給付に要する費用の一部、及び都道府県が設置する財政安定化基金の造成に必要な経費の一部負担
国民健康保険療養給付費等負担金	地方公共団体	1,830,275	「国民健康保険法」第70条等に基づく、医療給付費等の一部負担
医療扶助費等負担金	都道府県、市区町村	1,367,204	「生活保護法」に基づく保護の実施等に要する費用の一部負担

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
生活扶助費等負担金	都道府県、市区町村	1,285,215	「生活保護法」に基づく保護の実施等に要する費用の一部負担
障害者自立支援給付費負担金	地方公共団体	1,213,833	「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」第95条第1項に基づく障害福祉サービスに要する費用の一部負担
国民健康保険後期高齢者医療費支援金負担金	地方公共団体	500,051	「国民健康保険法」第70条に基づく、後期高齢者医療費支援金の納付に要する費用の一部負担
存続厚生年金基金等給付費等負担金	企業年金連合会等	430,142	「国民年金法等の一部を改正する法律」（昭和60年法律第34号）附則第84条及び第85条の規定に基づき、厚生年金基金等の支給する年金給付費の一部を負担
障害児入所給付費等負担金	地方公共団体	284,333	「児童福祉法」第53条に基づく、地方公共団体の支弁する費用（医療費以外）の一部負担
障害者医療費負担金	地方公共団体	239,322	「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」第58条に基づく支給した医療費の一部負担
国民健康保険介護納付金負担金	地方公共団体	182,056	「国民健康保険法」第70条に基づく、介護納付金の納付に要する費用の一部負担
児童扶養手当給付費負担金	地方公共団体	153,881	「児童扶養手当法」第21条に基づく、手当の支給に要する費用の一部負担
児童保護費負担金	地方公共団体	123,394	「児童福祉法」第53条に基づく、地方公共団体の支弁する経費の一部負担（医療費を除く）
難病医療費等負担金	都道府県、指定都市	91,917	都道府県が行う特定医療費の支給を行う事業に必要な経費の一部負担
介護扶助費等負担金	都道府県、市区町村	72,911	「生活保護法」に基づく保護の実施等に要する費用の一部負担
感染症予防事業費等負担金	都道府県、政令市、特別区	54,931	地方公共団体等が行う各感染症予防事業等に必要な経費の一部負担
生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	都道府県、市区町村	51,473	生活困窮者の自立の促進、及び被保護者の就労の支援に関する問題について相談に応じ、必要な情報提供及び助言を行うことにより自立の促進を図るために必要な経費の補助
特別障害者手当等給付費負担金	地方公共団体	39,521	「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」に基づく、特別障害者手当等の支給に要する費用の一部負担
感染症医療費負担金	都道府県、政令市、特別区	16,642	入院勧告・措置に係る感染症患者に対する医療に要する費用の一部負担
小児慢性特定疾病医療費負担金	地方公共団体	15,943	地方公共団体が行う小児慢性特定疾病医療費の支給を行う事業に必要な経費の一部負担
国民健康保険特定健康診査・保健指導負担金	地方公共団体	14,526	「国民健康保険法」第72条の5に基づく、特定健診・特定保健指導の実施に要する費用のうち政令で定めるものの1/3を負担
全国健康保険協会事務費負担金	全国健康保険協会	6,547	「健康保険法」第151条及び「船員保険法」第112条の規定により、健康保険事業及び船員保険事業の事務の執行に要する費用の負担
精神障害者措置入院費負担金	地方公共団体	5,102	「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」第29条第1項及び第29条の2第1項の規定により入院させた精神障害者の入院に要する費用の一部負担
障害児入所医療費等負担金	地方公共団体	4,868	「児童福祉法」第53条に基づく、地方公共団体の支弁する費用（医療費）の一部負担
児童保護医療費負担金	地方公共団体	3,892	「児童福祉法」第53条に基づく、地方公共団体の支弁する経費の一部負担（医療費のみ）
母子保健衛生医療費負担金	地方公共団体	3,482	「母子保健法」第21条の3に基づく未熟児に対する医療の給付等に要する費用の一部負担
国民年金基金等給付費負担金	国民年金基金、国民年金基金連合会	3,314	「国民年金法等の一部を改正する法律」（昭和60年法律第34号）附則第34条第4項の規定に基づく、年金に要する費用の定率負担
健康保険組合事務費負担金	健康保険組合連合会	2,660	「健康保険法」第151条の規定により、健康保険事業の事務の執行に要する費用の負担
結核医療費負担金	都道府県、政令市、特別区	2,365	入院勧告・措置に係る結核患者に対する医療に要する費用の一部負担
国民健康保険組合事務費負担金	国民健康保険組合	2,211	「国民健康保険法」第69条に基づく、組合に対して国民健康保険の事務の執行に要する費用の負担
身体障害者保護費負担金	地方公共団体	1,873	「身体障害者福祉法」第37条の2に基づく、視聴覚障害者情報提供施設の運営に要する費用等の一部負担
職業転換訓練費負担金	都道府県	1,120	「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律」第20条に基づく、都道府県が支給する職業転換給付金に要する費用の一部負担

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
予防接種対策費負担金	都道府県	1,070	予防接種健康被害者に対する「予防接種法」に基づく救済措置として地方公共団体が支給する医療費等の一部負担
婦人保護事業費負担金	地方公共団体	882	「売春防止法」第40条第1項及び「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」第28条第1項に基づく、地方公共団体の支弁する経費の一部負担
原爆被爆者介護手当等負担金	都道府県、広島市、長崎市	862	「原子爆弾被害者に対する援護に関する法律」第31条に基づく、介護手当の支給及び支給に係る事務等に要する費用の一部負担
心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関施設整備費負担金	地方公共団体、独立行政法人国立病院機構等	520	「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」第102条に基づく指定入院医療機関の設置者に対し、政令で定めるところにより、指定入院医療機関の設置に要する経費を負担
心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関運営費負担金	地方公共団体、独立行政法人国立病院機構等	192	「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」第102条に基づく指定入院医療機関の設置者に対し、政令で定めるところにより、指定入院医療機関の運営に要する経費を負担
小児慢性特定疾病児童等自立支援事業費負担金	地方公共団体	192	地方公共団体が行う小児慢性特定疾病児童等自立支援事業に必要な経費の一部負担
精神障害者措置入院移送費負担金	地方公共団体	113	「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」第29条第1項及び第29条の2第1項の規定により入院させた精神障害者の移送に要する費用の一部負担
職業転換訓練費負担金	都道府県	38	「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律」第20条に基づく、都道府県が支給する職業転換給付金に要する費用の一部負担
児童保護費負担金	宮崎県都城市	37	保育所運営費の再確定に伴う追加交付（過年度精算分）
新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金	市町村	20	新型コロナウイルスワクチンについて、自治体における接種の実施に要する経費を負担
婦人相談所運営費負担金	地方公共団体	14	「売春防止法」第40条第1項及び「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」第28条第1項に基づく、地方公共団体の支弁する経費の一部負担
結核児童日用品費等負担金	地方公共団体	0	「児童福祉法」第53条に基づく結核児童の学習用品の支給等に要する費用の一部負担
<交付金>			
新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金	地方公共団体	3,056,540	新型コロナウイルス感染症への対応として緊急に必要な感染拡大防止や医療提供体制の整備等について、地域の実情に応じて、柔軟かつ機動的に実施することができるよう都道府県を支援 最大限の感染症対策を継続的に行い、必要なサービスを提供する体制を構築する必要があるため、新型コロナウイルスの感染拡大防止等について、都道府県の取組を包括的に支援することを目的に、当該取組に係る経費に対して交付金を交付
後期高齢者医療財政調整交付金	後期高齢者医療広域連合	1,321,806	「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく医療等に要する費用の一部を交付
新型コロナウイルスワクチン等生産体制整備臨時特例交付金	一般社団法人新薬・未承認薬等研究開発支援センター	984,670	ワクチンの生産体制を整備し、新型コロナウイルス等の感染症の予期せぬ発生・流行時に必要なワクチンをより迅速に製造できる体制を確保する。新型コロナウイルスワクチンを国において購入し、保管をする。併せて、保管しているワクチンを、各医療機関に配送する
国民健康保険財政調整交付金	地方公共団体	625,452	国民健康保険の財政調整を図るため、「国民健康保険法」第72条に基づく、医療給付費の9/100等を総額とした交付
介護給付費財政調整交付金	地方公共団体	531,555	「介護保険法」第122条に基づき市町村間における介護保険の財政調整を行うため、各市町村における介護給付及び予防給付に要する費用の5%を総額とした交付
地域支援事業交付金	地方公共団体	172,288	地域支援事業の円滑な実施に資するため、各市町村における介護予防・日常生活支援総合事業に要する費用の25%、包括的支援事業及び任意事業に要する費用の38.5%を交付
国民健康保険後期高齢者医療費支援金財政調整交付金	地方公共団体	140,639	国民健康保険の財政調整を図るため、「国民健康保険法」第72条に基づく、後期高齢者支援金の9/100を総額とした交付

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
国民健康保険保険者努力支援交付金	地方公共団体	131,059	「国民健康保険法」第72条第3項に基づく補助事業
特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給業務費交付金	社会保険診療報酬支払基金	122,122	「特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法」に基づく、特定B型肝炎ウイルス感染者等に給付金等を支給するための費用の交付
保育所等整備交付金	市町村	93,808	市町村が策定する整備計画に基づき、保育所、認定こども園及び小規模保育事業所に係る施設整備事業、防音壁設置に係る設置事業の実施に要する経費に充てるため、市町村に交付
医療提供体制設備整備交付金	社会保険診療報酬支払基金	76,800	医療情報化支援基金の造成（対象事業：オンライン資格確認の導入に向けた医療機関・薬局のシステム整備の支援。電子カルテの標準化に向けた医療機関の電子カルテシステム等導入の支援）
医療介護提供体制改革推進交付金	都道府県	55,617	医療介護提供体制改革推進交付金交付要綱に基づき都道府県が造成する基金の一部補助
国民健康保険介護納付金財政調整交付金	地方公共団体	51,165	国民健康保険の財政調整を図るため、「国民健康保険法」第72条に基づく、介護納付金の9/100を総額とした交付
生活基盤施設耐震化等交付金	都道府県	41,514	水道施設、保健衛生施設等の耐震化、地方公共団体の水道事業統合を含めた広域化等に要する経費の交付
医療介護提供体制改革推進交付金	都道府県	37,622	消費税増収分を活用して各都道府県に設置した地域医療介護総合確保基金に対して交付金を積み増し、介護施設等の整備に関する事業、介護従事者の確保に関する事業を実施する
保険者機能強化推進交付金	地方公共団体	20,000	高齢者の自立支援、重度化防止等、介護給付の適正化に関する取組を支援するため、「介護保険法」第122条の3に基づき、市町村及び都道府県に対して交付金を交付
介護保険保険者努力支援交付金	地方公共団体	20,000	高齢者の自立支援、重度化防止等、介護給付の適正化に関する取組を支援するため、「介護保険法」第122条の3に基づき、市町村及び都道府県に対して交付金を交付
高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金	後期高齢者医療広域連合、国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金	13,000	高齢者医療制度に係る事業の円滑な運営に資するために必要な経費を補助するため
高齢者医療特別負担調整交付金	社会保険診療報酬支払基金	9,999	「高齢者の医療の確保に関する法律」第93条第3項に基づき、保険者の負担を保険者相互の拠出と国費の折半により軽減することにより、保険者の負担の軽減を図る
沖縄振興公共投資交付金	沖縄県	9,194	沖縄県が自由裁量により行う水道施設整備等に要する経費等の交付
離職者等職業訓練費交付金	都道府県	8,928	公共職業能力開発施設の運営に要する経費の財源に充てるための都道府県に対する交付金
地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	地方公共団体	6,847	高齢者施設等の安全・安心を確保するため、既存介護施設等におけるプリンター設備等の整備、耐震化改修・大規模修繕等のほか、非常用自家発電・給水設備の整備、水害対策に伴う改修等、倒壊の危険性のあるブロック塀等の改修等の対策を行い、防災・減災対策を促進する経費に対する交付
次世代育成支援対策施設整備交付金	地方公共団体	6,107	「次世代育成支援対策推進法」第11条第1項に基づき、児童福祉施設等の整備に要する経費の交付
医療提供体制施設整備交付金	都道府県	5,304	医療施設等の施設整備事業に要する費用の一部を交付
外国人技能実習機構交付金	外国人技能実習機構	3,523	外国人技能実習機構の運営に要する経費の財源に充てるための交付金
職業転換訓練費交付金	都道府県	3,521	「職業能力開発促進法」第95条に基づき、都道府県が設置する職業能力開発校等の運営に要する経費の一部交付
地域自殺対策強化交付金	都道府県、民間団体	3,159	「自殺対策基本法」第14条に基づき、地域の実情に応じた自殺対策の実施等に要する費用の一部補助
介護労働者雇用改善援助事業等交付金	公益財団法人介護労働安定センター	1,799	介護労働者雇用改善援助事業等に要する経費の財源に充てるための公益財団法人介護労働安定センターに対する交付金
外国人技能実習機構交付金	外国人技能実習機構	1,422	「外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律」に基づく外国人技能実習機構の運営及び業務に要する費用を交付

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
外国人技能実習機構交付金	外国人技能実習機構	1,306	外国人技能実習機構において、監理団体・実習実施者の適正化、人権侵害等の防止・対策、送出し機関の適正化、技能等の修得・移転の確保、対象職種の拡大等に関する業務等を行うため
調査研究等業務交付金	一般社団法人いのちを支える自殺対策推進センター	442	「自殺対策の総合的かつ効果的な実施に資するための調査研究及びその成果の活用等の推進に関する法律」（令和元年法律第32号）第5条に規定する調査研究等業務を行うために要する費用の補助
港湾労働者派遣事業等交付金	一般財団法人港湾労働安定協会	230	港湾労働者派遣事業に要する経費の財源に充てるための一般財団法人港湾労働安定協会に対する交付金
授業料等減免費交付金	独立行政法人国立病院機構、独立行政法人地域医療機能推進機構、独立行政法人労働者健康安全機構	124	所管する独立行政法人が設置する専門学校において、授業料等の減免を行うために要する費用の交付
病床転換助成事業交付金	都道府県	96	「高齢者の医療の確保に関する法律」附則第5条に基づく、病床転換助成事業に要する費用の10/27に相当する額の交付
新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	都道府県、市、民間団体等	32	新型コロナウイルス感染症の影響により生活に困窮される方々を対象とした生活や住まい等に関する支援対策を行う都道府県並びに孤立・孤独及び自殺防止に対処するための活動を行うNPO法人等に対する補助
<助成金>			
労働時間等設定改善推進助成金	民間団体	11,131	労働時間等の設定改善（計画年休制度の導入又は連続休暇の取得等）を団体的取組として行う中小企業団体に対する助成のため
受動喫煙防止対策助成金	民間団体	433	職場における受動喫煙防止対策の推進を図るため
<補給金>			
社会福祉事業施設等貸付事業利子補給金	独立行政法人福祉医療機構	3,516	社会福祉事業施設整備等の貸付事業を行うための借入金等に係る利子の一部に対する補給金
地域雇用創造利子補給金	民間団体等	459	実践型地域雇用創造事業関連融資等に要する経費の民間団体等に対する補助
<委託費>			
生活保護指導監査委託費	地方公共団体	1,931	生活保護の指導監督体制を整備し制度の適正な実施を図ることを目的として、都道府県・指定都市本庁における生活保護の指導監督に当たる職員の設定の委託
衛生関係指導者養成等委託費	国立研究開発法人国立がん研究センター等	898	情報を収集・分析し、その情報を提供することによって、各方面でのがん医療・がん政策の推進に役立てていくための事業等の委託
遺族及留守家族等援護事務委託費	一般財団法人日本遺族会、民間団体	646	昭和館及びびしょうけい館の運営事業の委託
衛生関係指導者養成等委託費	公益財団法人ウイルス肝炎研究財団、公益財団法人予防接種リサーチセンター等	525	肝炎ウイルスに関する相談事業等の委託及び予防接種従事者研修事業の委託等
身体障害者福祉促進事業委託費	公益財団法人日本障害者リハビリテーション協会、社会福祉法人日本ライトハウス、社会福祉法人日本点字図書館、社会福祉法人日本盲人会連合等	471	社会福祉法人日本点字図書館等への事業の委託
社会事業学校等経営委託費	学校法人日本社会事業大学、社会福祉法人全国社会福祉協議会	407	社会福祉事業従事者の養成、確保及びその資質の向上を図るための事業の委託
衛生関係指導者養成等委託費	公益社団法人国際厚生事業団	184	「経済連携協定」に基づく外国人介護福祉士候補者の受入れ事業等の実施に必要な経費の補助
国連・障害者の十年記念施設運営委託費	ビッグ・アイ共働機構	165	国連・障害者の十年記念施設運営事業等の委託
衛生関係指導者養成等委託費	公益社団法人国際厚生事業団	72	外国人看護師・介護福祉士受入事業の委託
衛生関係指導者養成等委託費	地方公共団体、民間団体	43	「食品に関する衛生管理手法（HACCP）」の一層の普及を目的として行う、飲食店や食品等事業者に対するHACCPの導入事業に要する経費の補助
衛生関係指導者養成等委託費	日本臨床腫瘍薬学会、日本医療薬学会、府県	41	専門性の高い薬局薬剤師の養成推進事業、認定薬局整備支援事業及び災害時における薬剤師の対応体制整備事業に要する費用の補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
衛生関係指導者養成等委託費	国立研究開発法人国立循環器病研究センター	39	登録対象の明確化や個人情報の取り扱いに係る安全管理措置、症例情報収集、提供に係る同意取得の方法等具体的な設計を検討するために必要な経費の補助
衛生関係指導者養成等委託費	公益社団法人日本看護協会	26	地域における保健活動の需要の多様化に対応するため、新たな保健活動に関する調査研究、研修の開催等を行うとともに、保健指導技術の向上に関する研究や学習教材の開発等の保健指導実施者に対する支援の委託
国立ハンセン病療養所等入所者家族生活援護委託費	都道府県	12	「ハンセン病問題の解決の促進に関する法律」第19条に基づく入所者親族に対する援護の委託
合計		25,584,373	

(3) 委託費等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<委託費>			
生涯職業能力開発事業等委託費	民間団体等	32,581	総合的職業能力開発プログラム推進事業等の委託等
高齢者等雇用安定促進事業委託費	民間団体等	19,222	雇用と福祉の連携による地域に密着した就労支援事業等の委託
地域雇用機会創出事業等委託費	民間団体等	10,234	実践型地域雇用創造事業等の委託
技能継承振興推進事業委託費	民間団体等	5,243	若年技能者人材育成支援等事業費等の委託
要介護認定調査委託費	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社、東芝ソリューション株式会社等	4,378	市町村の要介護認定に係る事務の支援及び認定結果の集計等にかかる委託
労働時間等設定改善援助事業委託費	全国社会保険労務士会連合会等	3,439	中小企業・小規模事業者等に対する働き方改革推進を支援するため
職業講習等委託費	民間団体等	3,334	ハローワークのマッチング機能強化のためのキャリアコンサルティング推進事業等の委託
社会復帰促進等事業委託費	医療機関	3,320	外科後処置、アフターケア実施等のため
若年者等職業能力開発支援事業委託費	民間団体等	3,076	若者職業的自立支援推進事業の委託
雇用保険活用援助事業委託費	民間団体等	3,052	ハローワーク・コールセンター運営事業等の委託
その他		2,885	その他
障害者職業能力開発校運営委託費	都道府県	2,840	国が設置する障害者職業能力開発校の運営の委託
医療提供体制確保対策等委託費	公益社団法人日本医師会等	2,671	医療技術等国際展開推進事業、日露医療協力推進事業、外国人患者に対する医療提供体制整備等推進事業、人生の最終段階における医療体制整備等事業、在宅医療関連講師人材養成事業、DMAT体制整備事業、事業継続計画（BCP）策定研修事業、災害時心のケア支援体制整備事業、地域医療構想・医師偏在等対策推進支援事業、女性医師支援センター事業、女性医療職等キャリア支援事業、医師の勤務実態把握調査事業、カード型免許証発行のための調査分析等事業、オンライン診療研修事業、口腔保健に関する予防強化推進モデル事業、歯科医療提供体制等推進事業、歯科衛生士に対する復職支援・離職防止等推進事業、看護師就労等対策費、看護師の特定行為に係る指導者養成等事業、看護師の特定行為に係る研修機関支援事業費、看護業務効率化先進事例収集・周知事業、看護師の特定行為に係る研修機関拡充支援事業、経済連携協定外国人看護師等受入事業費、医療機関の勤務環境マネジメント向上支援事業、医療のかかり方普及促進事業の委託、持分なし医療法人への移行計画に関する認定審査における審査等補助業務、医療法人の事業報告書等に係るデータベース構築のための調査研究事業
社会復帰促進等事業委託費	一般財団法人労災サポートセンター	2,183	労災年金受給者のための介護施設の運営、介護等に関する指導等のため

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
高齢者等雇用安定促進事業委託費	東京ホームレス就業支援事業推進協議会、神奈川県ホームレス就業支援協議会、愛知ホームレス就業支援事業推進協議会、大阪ホームレス就業支援センター運営協議会、特定非営利活動法人ジョブコーチ・ネットワーク、特定非営利活動法人全国就業支援ネットワーク、認定特定非営利活動法人全国就労支援事業者機構、特定非営利活動法人東京都就労支援事業者機構、特定非営利活動法人神奈川県就労支援事業者機構、特定非営利活動法人愛知県就労支援事業者機構、特定非営利活動法人大阪府就労支援事業者機構、特定非営利活動法人福岡県就労支援事業者機構、大原出版株式会社、株式会社アイネットサポート、株式会社エヌ・ティ・ティマーケティングアクト、トランス・コスモス株式会社、アデコ株式会社、株式会社パソナ、パーソルテンプスタッフ株式会社、株式会社パソナ	2,032	ホームレス就業支援事業等の委託
原爆症調査研究等委託費	都道府県、広島市、長崎市等	1,982	原子爆弾被爆者の健康の保持・増進及び福祉の向上に資するための調査・研究に要する経費の委託
労働保険加入促進等業務委託費	一般社団法人全国労働保険事務組合連合会等	1,933	労働保険の加入促進の業務等を委託するため
医療費適正化対策推進業務委託費	国立保健医療科学院、民間団体	1,857	費用対効果評価を制度として運用するために費用効果分析を行うにあたり、国立保健医療科学院主体による公的分析（検証・再分析）が必要であり、連携する大学や研究機関等の体制整備を行うための委託及びNDBと介護DBの連結解析のシステム整備に係る調査の委託
国民生活基礎調査等委託費	都道府県、政令指定都市、中核市	1,628	厚生労働行政の基礎資料を得るために実施する人口動態調査等の統計調査の委託
障害者職業能力開発支援事業委託費	都道府県	1,580	障害者職業訓練委託事業の委託
自立相談支援事業従事者養成研修等委託費	民間団体	1,341	生活困窮者自立支援制度人材養成研修事業等の委託
仕事と家庭両立支援事業等委託費	民間団体等	1,219	両立支援に関する雇用管理改善事業等の委託
職業能力開発支援事業委託費	公益財団法人さっぽろ青少年女性活動協会他100者	1,170	能力開発に関する支援事業の委託（労働局分）
労働災害防止対策事業委託費	医療機関	1,124	石綿業務等有害な業務に従事し、離職した労働者の健康管理の徹底を期するため
医療情報化基盤整備等委託費	民間団体等	1,079	高度医療情報普及推進事業、EBM（根拠に基づく医療）普及推進事業、医療情報連携ネットワーク構築支援の委託、マイナンバーカードの診察券利用に係る実証・調査研究、医療等情報利活用等の検討業務に係る調査、医療等分野における情報の保護と利活用に関する調査研究事業、特定健診や薬剤情報のオンライン資格確認等システムにおける～に係る調査研究、特定健診や薬剤情報以外のオンライン資格確認等システムにおける～に係る調査研究
遺族及留守家族等援護事務委託費	都道府県	996	「未帰還者留守家族等援護法」に基づく留守家族手当、葬祭料、未支給給与等の支給事務、「未帰還者に関する特別措置法」に基づく未帰還者の戦時死亡宣告の申請及び弔慰料の支給事務、「戦傷病者特別援護法」に基づく療養費、療養手当、更生医療費、補装具等の支給事務、「戦傷病者戦没者遺族等援護法」に基づく遺族年金等を支給する為の請求書の受理及び調査に関する事務、各種特別給付金等を受ける権利の裁定事務の委託
保険給付業務委託費	民間団体	983	第三者行為災害求償債権等に係る納入督促及び債権回収業務等の外部委託のため
労働時間等設定改善援助事業委託費	民間団体	932	テレワーク相談センターの運営等を行うため

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
遺族及留守家族等援護事務委託費	地方公共団体等	908	中国帰国者等に対する帰国受入・定着自立支援事業や引揚者及びその遺族等に対する特別給付金の支給に関する裁定事務等の委託
医薬品等開発支援事業委託費	都道府県、民間団体等	900	医薬品・医療機器の研究・開発を行う民間団体や医療機関等の取組を支援し、優れた医薬品等を普及するため、研究開発を実施、あるいはその活動をサポートすることを目的とする委託
毎月勤労統計調査委託費	都道府県	879	主要産業における雇用・給与・労働時間の変動を把握するための毎月勤労統計調査の委託
労働災害防止対策事業委託費	民間団体	794	安全衛生教育教材の作成等のため
ハンセン病対策事業委託費	公益財団法人日本財団等	756	ハンセン病に関する普及啓発事業、ハンセン病資料館の運営、社会復帰準備支援事業、沖縄県におけるハンセン病の各般の施策事業等の委託
社会保険基礎調査委託費	株式会社健康保険医療情報総合研究所、みずほ情報総研株式会社等	737	医療に関する調査研究事業の委託
戦没者遺骨収集事業等委託費	民間団体等	678	戦没者の遺骨収集事業等の委任
労働災害防止対策事業委託費	民間団体	662	「労働条件相談ほっとライン」の設置・運営等のため
原爆死没者追悼平和祈念館運営委託費	公益財団法人広島平和文化センター等	598	国立原爆死没者追悼平和祈念館（広島、長崎）に係る運営事業の委託
社会保障・税番号制度活用推進委託費	アクセンチュア株式会社等	574	オンライン資格確認の2020年度開始に向けて、医療関係者等が円滑な準備作業が行われるよう医療機関等システムベンダに対して調査を実施し、医療機関システムを含む医療機関窓口業務や、医療保険者システムを含む医療保険者実務について精通している民間事業者のノウハウを活用しながら、技術解説書等を作成を委託する
保健福祉調査委託費	みずほ情報総研株式会社等	571	障害支援区分管理事業、障害福祉サービス等報酬改定影響検証事業等の委託
労働災害防止対策事業委託費	民間団体	551	労働条件・労働安全衛生に係る電話相談業務の外部委託のため
医療情報システム開発等委託費	国立成育医療研究センター等	541	指定難病患者データベース及び小児慢性特定疾病児童等データベースの保守運用等の委託
社会復帰促進等事業委託費	医療機関	498	CO中毒患者に係る特別対策事業実施のため
特定疾患調査委託費	広島県、福岡県、神奈川県	424	旧陸海軍において毒ガス製造に従事していた動員学徒等に対する健康診断等及び被爆者援護対策の円滑な事業の推進を図る原子爆弾被爆者実態調査の業務委託
労働災害防止対策事業委託費	民間団体	405	長時間労働の抑制のための適正な労使協定締結を促すこと等のため
労使関係安定形成促進事業委託費	民間団体等	404	国際労働関係事業の委託
労働時間等設定改善援助事業委託費	民間団体	357	医療従事者の勤務環境改善のため
個別労働紛争対策事業委託費	民間団体等	334	個別労働紛争解決労働法制普及啓発事業等の委託
労働災害防止対策事業委託費	民間団体	278	36協定記載内容の入力・集計分析を行うため
エイズ予防対策事業委託費	公益財団法人エイズ予防財団等	277	HIV感染者のための電話相談事業など、エイズ予防に関する事業の委託
保険給付業務委託費	民間団体	274	労災レセプトのオンライン化等による請求を普及させるため
油症患者健康実態調査地方公共団体委託費	都道府県	268	油症研究の加速的推進に資するための健康実態調査の委託
検定検査事務等委託費	地方公共団体等	259	「薬機法」及び「麻薬関係法」（「麻薬及び向精神薬取締法」、「大麻取締法」、「覚せい剤取締法」及び「あへん法」）等に基づく事務の委託
労働災害防止対策事業委託費	民間団体	259	労働条件ポータルサイトの設置・運営等のため
労働災害防止対策事業委託費	建設業労働災害防止協会	258	東日本大震災及び平成28年度熊本地震に係る復旧・復興工事の安全衛生確保等のため
保険給付業務委託費	民間団体	246	労災診療費の電子レセプト審査に係る事前点検業務の外部委託のため
保険給付業務委託費	民間団体	240	労働条件・労働安全衛生に係る電話相談業務の外部委託のため
労働災害防止対策事業委託費	民間団体	207	技能講習修了者のデータを一元的に管理すること等のため

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
保健福祉調査委託費	社会福祉法人全国社会福祉協議会	201	複合的な課題に対応できる包括的な相談支援体制構築のための取組や、対象者を問わない総合的なサービス提供のための取組など、自治体における創意工夫ある効果的な取組事例を収集し、広く周知を図るため
労働災害防止対策事業委託費	民間団体	181	36協定届のPDFファイル作成を行うため
労働災害防止対策事業委託費	中央労働災害防止協会	169	労働災害の防止及び健康障害の防止を図ること等のため
労働災害防止対策事業委託費	民間団体	146	働く人のメンタルヘルス・ポータルサイトの運営等を行うため
労働時間等設定改善援助事業委託費	民間団体	144	時季を捉えた年次有給休暇取得促進に係る広報のため
高齢者等雇用環境整備委託費	公益社団法人全国シルバー人材センター事業協会、株式会社政策基礎研究所、キャリアバンク株式会社、公益財団法人海外日系人協会	139	高齢者就業機会確保事業指導事業等の委託
障害保健関係人材養成研修等委託費	民間団体等	138	依存症問題に関する普及啓発活動等を実施するための委託
労働条件研究調査等委託費	民間団体等	124	最低賃金調査等計経費等の委託
生活衛生関係営業対策調査委託費	民間団体等	123	生活衛生関係営業の生産性向上を図るためのガイドライン・マニュアル更新に係る検証調査業務の委託等
労働災害防止対策事業委託費	民間団体	121	職場におけるハラスメント対策のための周知・広報を行うため
子ども・子育て支援対策推進事業委託費	社会福祉法人等	108	「子ども・子育て支援新制度」において、様々な給付・事業が拡充されることに伴い、担い手となる人材を確保するために国が主体となって研修を実施するとともに、制度の円滑な実施、一層の子ども・子育て支援の充実を図るため、国が主体となって調査研究事業を実施
労働災害防止対策事業委託費	民間団体	107	治療と職業生活の両立支援の広報を行うため
医療情報システム開発等委託費	株式会社ビッグツリーテクノロジー&コンサルティング	105	AI開発基盤をクラウドで研究者や民間等に提供するサービスの設計・開発に係る調査研究を実施するため
保健福祉調査委託費	株式会社小学館集英社プロダクション等	85	薬物乱用防止のための啓発活動等の委託
医薬品安全性評価事業委託費	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所、国立研究開発法人国立成育医療センター、国立研究開発法人国立成育医療センター、一般社団法人日本薬剤師会、特定非営利法人日本医薬品安全性研究ユニット、国立大学法人九州大学	81	妊娠と薬情報センター事業の委託、小児を対象とした医薬品の使用環境改善事業の委託、重篤副作用疾患別対応マニュアル改定事業の委託、サリドマイド使用登録・管理事業の運用業務の委託、医療情報の標準化・品質管理センター機能構築に関する業務の委託
公的扶助資料調査委託費	都道府県、市、民間団体等	78	被保護世帯の生活実態を明らかにすることによって、生活保護基準の改定等生活保護制度の企画運営のために必要な基礎資料を得るため
検定検査事務等委託費	日本ユニシス株式会社、日本システムソフトウェア株式会社、株式会社TSP	73	医薬品医療機器申請・審査システム～試験支援一式（オンライン支援要員）、医薬品等電子申請ソフト等の「改正医薬品医療機器等法」施行対応改修業務一式、医薬品等電子申請ソフト等の改正～改修業務一式
政府開発援助外国人留学生受入事業等委託費	株式会社JTB	70	人材養成分野の国際協力事業の委託
児童相談支援事業委託費	株式会社エヌ・ティ・ティマーケティングアクト	66	児童相談所虐待対応ダイヤル（189）及び児童相談所相談専用ダイヤルにおいて、携帯電話等からかけた際に、音声ガイダンスによる対応ではなく、人が対応するコールセンターにおいて電話を受け付け、利用者の居住地等を聞き取り、適切な児童相談所に電話を転送する仕組みを導入することにより、児童相談所につながる電話を増やし、より多くの虐待通告や子育て相談を児童相談所まで届ける仕組みを構築するため
労働条件研究調査等委託費	第二東京弁護士会、株式会社キャリア・맘	64	雇用類似の働き方をされている方からのトラブル等について相談対応を行う「雇用類似の働き方に関する相談支援及び自営型テレワークに係るモニタリング調査」等の委託

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
児童虐待防止対策推進事業委託費	株式会社小学館集英社プロダクション、株式会社朝日新聞社	63	198回通常国会において「児童虐待防止対策の強化を図るための児童福祉法等の一部を改正する法律」が成立し、親権者等による体罰の禁止が法定化され、さらに、衆議院及び参議院の附帯決議において、体罰が子どもに与える影響について広く国民が理解できるよう啓発活動に努めることが定められた。これまで、児童虐待の発生後の対応として、児童相談所や市町村の体制強化等の対策を実施してきたところであるが、児童虐待の根絶に向けては、発生子防のため、国民一人一人が「しつけのための体罰」を行わない子育てを推進していく必要があり、国において、様々な広告媒体を活用した広報啓発を行うことで体罰の禁止や体罰によらない子育てについての社会的認知度を高め、もって児童虐待防止対策の推進に寄与する委託
養育費確保支援事業委託費	公益社団法人家庭問題情報センター	54	養育費相談支援センターにおいて、母子家庭等就業・自立支援センターで受け付けられた養育費の取り決め等に関する相談中の困難事例への対応や、養育費相談にあたる人材養成のための研修等を行うことにより、母子家庭等の自立の支援を図るため
医療情報システム開発普及等委託費	一般財団法人医療情報システム開発センター等	51	EBM(根拠に基づく医療)の考え方に基づいた診療ガイドラインの作成等を支援し、これを含めた最新の医学情報をインターネット等を活用して速やかに医療の現場や国民に提供するEBM普及推進事業等の委託
職業能力開発支援事業委託費	公益財団法人日本生産性本部、フェイス・ソリューション・テクノロジーズ株式会社、株式会社ケー・デー・シー、株式会社博報堂	50	能力開発に関する支援事業の委託(本省分)
衛生関係指導者養成等委託費	国立研究開発法人国立国際医療研究センター	48	国際保健政策人材養成事業の委託
職業能力開発支援事業委託費	株式会社サーベイリサーチセンター	42	能力開発に関する支援事業の委託
医薬品事故障害者対策事業委託費	独立行政法人医薬品医療機器総合機構	40	重症スモン患者介護事業の委託
衛生関係指導者養成等委託費	民間団体等	39	救急医療業務実地修練事業、NBC・災害テロ対策研修事業、ドクターヘリ従事者研修事業、小児・周産期災害リエゾン養成研修事業、在宅看取りに関する研修事業委託費
厚生労働統計調査委託費	都道府県、政令指定都市、中核市	38	厚生労働行政の基礎資料を得るために実施する衛生統計調査等の統計調査の委託
薬事経済調査委託費	都道府県、民間団体等	35	医療用医薬品等の価格調査に必要な事業及び後発医薬品の産業振興及び安定供給確保対策事業の委託
保健福祉調査委託費	国立大学法人東京大学	34	日本人の性別、年齢群ごとの摂食量を正確に把握するための調査の委託
政府開発援助難民救済業務委託費	公益財団法人アジア福祉教育財団	34	政府開発援助難民救済業務の委託
旧軍関係調査事務等委託費	都道府県	33	旧軍人軍属及びその遺族の恩給進達事務等の委託
労働条件研究調査等委託費	民間企業等	33	最低賃金引上げに向けた中小企業に必要な支援(業務改善助成金)に係る周知広報の委託
保健福祉調査委託費	民間団体等	31	現在施設内で行われているケアの状況を詳細に調査・分析し、その結果を踏まえたケアのあり方とこれに必要な人員配置や措置費の算定のあり方について検討するため
保健福祉調査委託費	民間団体等	23	子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業)の現状把握をするため、「ファミサポ実態調査」を実施
医薬品等試験調査委託費	独立行政法人製品評価技術基盤機構	20	化学物質のより一層の安全対策の強化を図るため、経済産業省と環境省と厚生労働省の3省で連携して整備した化学物質の安全性情報を一元的に管理する化学物質情報基盤システムの保守管理、公開等の委託
保健福祉調査委託費	一般財団法人日本食品分析センター	17	国民が日常の食事を介して食品中に残留する農薬等摂取量を把握するための調査の委託
介護サービス指導者養成研修等委託費	株式会社富士通総研	16	都道府県の指導者等の養成のための研修事業の委託
医薬品等試験調査委託費	日本赤十字社等	16	特殊血液調査事業等の委託

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
保健福祉調査委託費	株式会社インタージリサーチ、デロイトトーマツコンサルティング合同会社	16	今後のひとり親家庭等支援施策の推進に資するよう、「母子・父子自立支援員等による相談支援体制の実態に関する調査研究」及び「地方公共団体における情報システム（児童扶養手当）の標準化等に向けた調査研究」を実施
政府開発援助衛生関係指導者養成等委託費	株式会社コンベンションリンクージ、株式会社日水コン東京支所、日本テクノ株式会社、公益社団法人国際厚生事業団	16	東南アジア諸国等の保健医療・社会福祉・水供給分野における国際協力事業の委託
保健福祉調査委託費	株式会社シード・プランニング、PwCコンサルティング合同会社	14	薬剤師の需給動向把握事業、一般用医薬品等の販売状況調査事業の委託
保健福祉調査委託費	株式会社小学館集英社プロダクション	14	健やか親子21（第2次）の取組を周知し、普及啓発を行う
医療情報システム開発普及等委託費	株式会社法研	14	科学的知見に基づく正しい情報の収集、分析、提供を行い、広く国民の健康の増進に資する事業の運営の委託
薬事工業生産動態統計調査委託費	都道府県等	12	指定統計である薬事工業生産動態統計調査に必要な事業の委託
健康対策事業委託費	有限責任監査法人トーマツ	12	職域におけるがん検診の保険者及び検診実施団体を対象とした実態調査の委託
保健福祉調査委託費	都道府県、民間団体等	11	医療広告等の監視強化事業、歯科保健サービスの効果実証事業、歯科情報の利活用及び標準化普及事業、医療施設経営の安定化を図るための調査、医療従事者の勤務環境改善を図るための助言及び調査、持分なし医療法人への移行計画に関する認定審査における審査等補助業務、病院に対する医師等働き方調査、地域医療構想を踏まえた医師の偏在等調査分析事業、医療計画の評価支援等経費、人生の最終段階における医療に関する実態調査等の委託
労働条件研究調査等委託費	株式会社三菱総合研究所	9	中途採用を通じたマッチングを促進していただくための企業の情報公表の在り方等、諸課題に関する調査研究の委託
保健福祉調査地方公共団体委託費	都道府県	9	全国のホームレスの数を把握するための調査の委託
保健福祉調査委託費	公益社団法人日本歯科医師会等	8	医療事故調査等支援団体等連絡協議会運営事業、歯科医療事故情報収集等事業、「医師法」と刑事責任との関係等についての調査検討事業、患者安全サミット開催経費
遺骨収集等委託費	民間団体等	8	戦没者の慰霊事業等の委託
衛生関係指導者養成等委託費	一般社団法人日本環境感染学会	8	院内感染対策の講習会事業の委託
医薬品安全性評価事業委託費	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	8	高齢者の医薬品適正使用推進事業に係る実態調査・検討一式
医薬品等試験調査委託費	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社等	7	ヒト幹細胞（iPS細胞、ES細胞、疾患特異的iPS細胞を含む）の作成・保存方法、性質等の情報をとりまとめ、国内外の研究者、患者等に対して情報の提供を行うヒト幹細胞情報化推進事業等の委託、臨床研究データベースシステム管理業務
保健福祉調査委託費	ピットクルー株式会社	7	安全かつ安心な保育の実施のため、子どもの預かりサービスのマッチングサイト運営者の「子どもの預かりサービスのマッチングサイトに係るガイドライン」の適合状況を調査するため
油症患者健康実態調査委託費	民間団体等	6	自治体から提出された調査データの集計、分析の委託
毎月勤労統計調査委託費	都道府県	6	主要産業における雇用・給与・労働時間の変動を把握するための毎月勤労統計調査の委託
保健福祉調査委託費	EY新日本有限責任監査法人、特定非営利活動法人日本ファンドレイジング協会、株式会社メディア、特定非営利活動法人ソーシャルバリュージャパン、社会福祉法人 拓く、公益財団法人東近江三方よし基金、みずほ情報総研株式会社、一般社団法人大傘田未来共創センター、ケイスリー株式会社、合同会社Cono-base、株式会社政策基礎研究所、株式会社コンベンションリンクージ、株式会社東京リーガルマインド	6	少子高齢社会等調査検討事業、社会保障教育に関する研究・開発等事業の委託 WHO西太平洋地域委員会運営業務一式に係る委託（国際課分）

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
地方改善事業委託費	公益財団法人人権教育啓発推進センター	5	令和元年度生活相談充実事業の委託として
医療提供体制確保対策等委託費	株式会社三菱総合研究所	5	地域住民への薬局機能の見える化を推進するため、全国統一の薬局機能情報提供システムの設計・作成・運営に関する調査を実施するため
保健福祉調査地方公共団体委託費	地方公共団体	4	保育を中心とした児童福祉事業に対する市町村（特別区を含む）の取組などの実態を把握し、多様化した需要に的確に対応した児童福祉行政施策を推進するための基礎資料を得るため
保健福祉調査委託費	民間団体等	1	歯科医療の展開に向けた協議・検証事業の委託
旧軍関係調査事務等委託費	都道府県	1	旧軍人軍属及びその遺族の戦没者慰霊事務等の委任
検定検査事務等委託費	地方公共団体	1	「薬機法」及び「麻薬関係法」（「麻薬及び向精神薬取締法」、「大麻取締法」、「覚せい剤取締法」及び「あへん法」）等に基づく事務の委託
衛生関係指導者養成等委託費	民間団体等	0	持分なし医療法人への移行促進に係る申請支援教材作成業務
職場適応訓練委託費	民間団体等	0	職場適応訓練事業の委託
保健福祉調査地方公共団体委託費	都道府県、政令指定都市、中核市	0	社会保障制度における給付と負担、租税制度における負担が所得の分配にどのような影響を与えているかを明らかにし、社会保障施策の浸透状況、影響度を調査し、今後における有効な施策立案の基礎資料を得るため
<交付金>			
国家公務員共済組合連合会等交付金	国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合連合会、日本私立学校振興・共済事業団	101,640	基礎年金相当部分の給付費に相当する費用が、各共済組合から支払われる仕組みとなっているため、基礎年金勘定から実施機関たる共済組合等に対して交付する
原爆被爆者手当交付金	都道府県、広島市、長崎市	61,797	「原子爆弾被害者に対する援護に関する法律」第24条等に基づき、医療特別手当等各種手当の支給及び各種手当の認定事務等に要する経費の交付
子育て支援対策臨時特例交付金	都道府県	30,682	不妊に悩む方への特定治療支援事業を円滑に実施するための経費
国民年金等事務取扱交付金	市町村	29,941	市町村の国民年金事務に要する経費について、市町村は負担する義務を負わないとされ、「国民年金法」第86条及び「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」第20条において市町村が法令の規定によって行う事務処理に必要な費用を交付する
職務上年金給付費等交付金	全国健康保険協会	5,381	船員保険の統合に伴う施行日前に支給事由の生じた職務上年金給付費等に係る交付金のため
原爆被爆者葬祭料交付金	都道府県、広島市、長崎市	1,892	「原子爆弾被害者に対する援護に関する法律」第32条に基づき、葬祭料の支給及びその支給に要する費用の交付
原爆被爆者健康診断費交付金	都道府県、広島市、長崎市	1,536	「原子爆弾被害者に対する援護に関する法律」第7条等に基づき、被爆者健康診断事業に要する経費、被爆者健康手帳等の交付、原爆被爆者一般疾病医療費の支給に要する事務等の経費の交付
事務取扱交付金	地方公共団体	1,064	「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」第14条に基づき、都道府県及び市町村の特別児童扶養手当の支給に関する事務の費用の交付
旧優生保護一時金支給等業務都道府県事務取扱交付金	都道府県	200	「旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者に対する一時金の支給等に関する法律」第24条に基づく都道府県の事務処理に必要な費用を交付する
健康保険事務指定市町村交付金	市町村	0	「健康保険法」第203条の規定に基づき、日雇特例被保険者に係る健康保険の事務の一部は政令で定めるところにより市町村長に行わせることができることになっており、「健康保険法」第151条の規定により事務の執行に要する費用を交付する
<補給金>			
株式会社日本政策金融公庫補給金	株式会社日本政策金融公庫	2,738	生活衛生資金融資事業の円滑な推進を図るため
<分担金>			
政府開発援助世界保健機関分担金	世界保健機関	3,461	「世界保健機関憲章」の規定による分担金

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
国際労働機関分担金	国際労働機関	3,163	「国際労働機関憲章」の規定による分担金
世界保健機関分担金	世界保健機関	1,093	「世界保健機関憲章」の規定による分担金
政府開発援助国際労働機関分担金	国際労働機関	558	「国際労働機関憲章」の規定による分担金
国際がん研究機関等分担金	国際がん研究機関等	265	国際がん研究機関規約等による分担金
国際社会保障協会等分担金	国際社会保障協会 国際労働監督協会	18	国際社会保障協会及び国際労働監督協会の規約に基づく分担金
国際社会保障協会等分担金	国際社会保障協会等	15	国際社会保障協会等の規約に基づく分担金
< 拠出金 >			
新型コロナウイルス感染症ワクチングローバルアクセスファシリティ拠出金	Gaviワクチンアライアンス	17,176	ワクチンを共同購入する仕組みであるCOVAXファシリティに対する任意拠出金
政府開発援助世界保健機関等拠出金	世界保健機関等	14,529	世界の保健政策上不可欠の重要課題等に対する任意拠出金
経済協力開発機構等拠出金	経済協力開発機構等	13,557	経済協力開発機構等が実施する厚生労働分野における事業のうち我が国が特に重視するものへの任意拠出金
国際連合開発計画拠出金	国際連合開発計画(UNDP)	1,650	感染症対策に係る国際的な医薬品研究開発支援事業に係る任意拠出金
国際労働機関拠出金	国際労働機関	860	ILOが実施する労働分野の開発協力事業等への任意拠出金
グローバル抗菌薬研究開発パートナーシップ拠出金	グローバル抗菌薬研究開発パートナーシップ(GARDP)	198	新しい抗菌薬の研究開発と診断開発を推進する目的で開始された新しい官民パートナーシップであるGARDPに対する任意拠出金
政府開発援助国際労働機関拠出金	国際労働機関	109	ILOが実施する労働分野の開発協力事業等への任意拠出金
経済協力開発機構拠出金	経済協力開発機構	28	経済協力開発機構が実施する調査等に係る拠出金
世界公共雇用サービス協会拠出金	世界公共雇用サービス協会拠出金	8	世界公共雇用サービス協会に対して職員を派遣するための拠出金
合計		429,327	

(4) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相手先	金額	支出目的
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	72,579	「独立行政法人通則法」第46条に基づく、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
独立行政法人国立病院機構	15,935	同上
独立行政法人労働者健康安全機構	11,232	同上
国立研究開発法人国立がん研究センター	6,459	同上
国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所	7,544	府省の枠を超えて「新薬創出を加速する人工知能の開発」に係る研究開発事業を推進するため、当該事業の研究開発及びその環境の整備等に要する補助
国立研究開発法人国立国際医療研究センター	5,870	「独立行政法人通則法」第46条に基づく、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
国立研究開発法人国立循環器病研究センター	3,984	同上
国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター	4,020	同上
国立研究開発法人国立成育医療研究センター	3,191	同上
独立行政法人福祉医療機構	3,975	同上
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	2,972	同上
独立行政法人労働政策研究・研修機構	2,606	同上
独立行政法人医薬品医療機器総合機構	2,746	同上
独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	1,303	同上
独立行政法人勤労者退職金共済機構	30	同上
日本年金機構	316,195	日本年金機構の行う業務に要する運営費交付金の交付
合計	460,646	

(5) その他の経費の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項) 高齢者等雇用安定・促進費 (目) 職業転換等特別給付金	事業主、個人	284,511	緊急雇用安定助成金、新型コロナウイルス感染症対応休業給付金、新型コロナウイルス感染症小学校休業等対応助成金・支援金、新型コロナウイルス感染症母性健康管理措置休暇取得支援助成金、早期再就職者支援金及び職業転換特別給付金の支給
(項) 公的年金制度等運営諸費 (目) 年金生活者支援給付金給付費	年金生活者支援給付金支給対象者	380,918	消費税率の引き上げに伴う生活の支援をするため、年金を含めても所得が低い者（前年の所得額が老齢基礎年金満額以下の者など）に対して、年金に上乗せして年金生活者支援給付金の給付を行う
その他		340,448	
合計		1,005,878	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	一般会計	労働保険特別会計	年金特別会計	東日本大震災復興特別会計	相殺消去	合算合計
I 前年度末資産・負債差額	△ 4,295,157	6,748,196	6,929,960	3,485	-	9,386,485
II 本年度業務費用合計	△ 39,807,933	△ 6,681,137	△ 64,493,037	△ 19,798	12,836,942	△ 98,164,962
III 財源	40,353,357	3,494,324	65,716,002	19,971	△ 12,836,942	96,746,713
主管の財源	534,571	-	-	-	△ 626	533,944
配賦財源	39,818,786	-	-	18,089	-	39,836,875
自己収入	-	2,766,433	53,605,591	1,882	△ 6	56,373,901
他会計からの受入	-	727,891	12,110,410	-	△ 12,836,310	1,992
IV 無償所管換等	△ 36,031	71	13,637	△ 6	-	△ 22,329
V 資産評価差額	31,405	36,718	659,787	730	-	728,641
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	-	-	△ 612,035	-	-	△ 612,035
VII 本年度末資産・負債差額	△ 3,754,359	3,598,173	8,214,314	4,383	-	8,062,513

勘定別の資産・負債差額の増減の明細

① 労働保険特別会計

(単位：百万円)

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	労働保険特別会計合計
I 前年度末資産・負債差額	576,237	6,179,014	△ 7,055	-	6,748,196
II 本年度業務費用合計	△ 906,863	△ 5,769,778	△ 70,547	66,052	△ 6,681,137
III 財源	1,012,355	2,477,719	70,302	△ 66,052	3,494,324
1 自己収入	137,550	29,240	4,021	2,595,621	2,766,433
石綿健康被害救済拠出金収入	-	-	4,019	-	4,019
保険料収入	-	-	-	2,593,868	2,593,868
運用益	109,730	59	-	0	109,790
その他の財源	27,819	29,181	1	1,752	58,755
2 他会計からの受入	8	727,654	228	-	727,891
一般会計からの受入	8	727,654	228	-	727,891
3 他勘定からの受入	874,797	1,720,824	66,052	△ 2,661,674	-
労災勘定からの受入	-	-	38,751	△ 38,751	-
雇用勘定からの受入	-	-	27,300	△ 27,300	-
徴収勘定からの受入	874,797	1,720,824	-	△ 2,595,621	-
IV 無償所管換等	△ 36	104	3	-	71
V 資産評価差額	27,315	9,403	-	-	36,718
VI 本年度末資産・負債差額	709,009	2,896,461	△ 7,297	-	3,598,173

② 年金特別会計

(単位：百万円)

	基礎年金勘定	国民年金勘定	厚生年金勘定	健康勘定	子ども・子育て支援勘定
I 前年度末資産・負債差額	3,935,569	19,389	201,521	2,493,206	49,182
II 本年度業務費用合計	△ 24,557,392	△ 4,112,777	△ 48,432,919	△ 10,564,327	△ 1,119
III 財源	25,083,995	4,029,948	49,130,219	10,657,288	137
1 自己収入	2,368,457	1,956,897	38,601,329	10,647,128	137
2 他会計からの受入	-	1,837,532	10,155,574	5,833	-
3 他勘定からの受入	22,715,538	235,518	373,315	4,326	-
IV 無償所管換等	-	-	-	-	13,637
V 資産評価差額	-	462	5,837	651,294	-
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	-	82,954	△ 694,989	-	-
VII 本年度末資産・負債差額	4,462,172	19,977	209,669	3,237,461	61,837

(単位：百万円)

	業務勘定	相殺消去	年金特別会計合計
I 前年度末資産・負債差額	231,090	-	6,929,960
II 本年度業務費用合計	△ 445,356	23,620,856	△ 64,493,037
III 財源	435,269	△ 23,620,856	65,716,002
1 自己収入	33,623	△ 1,982	53,605,591
2 他会計からの受入	109,707	1,763	12,110,410
3 他勘定からの受入	291,938	△ 23,620,637	-
IV 無償所管換等	-	-	13,637
V 資産評価差額	2,192	-	659,787
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	-	-	△ 612,035
VII 本年度末資産・負債差額	223,195	-	8,214,314

(2) 財源の明細

① 主管の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
官業収入	病院収入	個人	727
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	民間事業者等	142
	国有財産使用収入	民間事業者等	3
	利子収入	民間事業者等	2
諸収入	授業料及入学検定料	個人	85
	許可及手数料	民間事業者等	22
	受託調査試験及役務収入	民間事業者等	167
	弁償及返納金	民間事業者等	531,174
	物品売払収入	民間事業者等	643
	東日本大震災復興弁償及返納金	地方公共団体	0
	雑入	民間事業者等	975
合計			533,944

② 特別会計の財源の明細

(単位：百万円)

特別会計	区分	財源の内容	金額
労働保険特別会計	自己収入	石綿健康被害救済拠出金収入	4,019
		保険料収入	2,593,868
		運用益	109,790
		その他の財源	58,755
		小計	2,766,433
	他会計からの受入	一般会計からの受入	727,891
	小計	727,891	
	合計		3,494,324
年金特別会計	自己収入	保険料収入	45,024,288
		国家公務員共済組合連合会等拠出金収入	4,466,663
		拠出金収入	2,358,331
		責任準備金相当額等徴収金収入	40,740
		老齢年金給付現価相当額徴収金収入	1,010
		年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金収入	1,581,790
		独立行政法人福祉医療機構からの納付金収入	13,482
		日本年金機構からの納付金収入	21,801
		運用益	800
		その他の財源	96,682
	小計	53,605,591	
	他会計からの受入	一般会計からの受入	12,101,724
		内閣府からの受入	1,763
		労働保険特別会計労災勘定からの受入	6,922
小計		12,110,410	
	合計		65,716,002
東日本大震災復興特別会計	配賦財源	財源の調整	18,089
	自己収入	その他の財源	1,882
	合計		19,971
相殺消去			△ 12,836,316
	合計		56,393,982

(3) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の明細	所管換等の理由	備考
財産の無償所管換等 (受)	財務省及び国土交通省（財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定）	34	その他の債権等	他省庁からの所管換	
	防衛省（一般会計）	68	土地、工作物	他省庁からの所管換	
	国土交通省（一般会計）	72	工作物	他省庁からの所管換	
	内閣府（年金特別会計）	13,637	未収金	他省庁からの所管換	
	その他	7	建物、工作物	所管換	
	小計	13,820			
財産の無償所管換等 (渡)	財務省（一般会計）	△ 39,619	出資金	他省庁への所管換	
	財務省（一般会計）	△ 271	土地、立木竹、建物、工作物	行政財産の用途廃止等に伴う引継のため	
	財務省及び国土交通省（財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定）	△ 78	土地、工作物	他省庁への所管換	
	小計	△ 39,969			
報告漏れ		1	土地、建物、工作物	報告漏れによる訂正	
誤謬訂正		3,483	未収金、土地、立木竹、建物、工作物、物品、無形固定資産、未払金	誤謬訂正等による訂正	
新規登載		0	立木竹	新規登載による増	
実測と帳簿の差額		△ 104	土地、立木竹、建物	実測と帳簿に差額が生じたことによる訂正	
帰属		439	物品		
	合計	△ 22,329			

(4) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
有形固定資産				
国有財産（公共用財産を除く）	-	14,423	14,423	
行政財産	-	14,368	14,368	
土地	-	14,386	14,386	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	△ 18	△ 18	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	-	55	55	
土地	-	56	56	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	△ 0	△ 0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
無形固定資産				
国有財産	-	28	28	
行政財産	-	28	28	
著作権及び特許権等	-	28	28	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出資金	△ 4,287,829	5,002,018	714,189	
（市場価格のないもの）	△ 4,287,829	5,002,018	714,189	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合計	△ 4,287,829	5,016,471	728,641	

(5) 公的年金預り金の変動に伴う増減の明細

(単位：百万円)

対応する資産項目	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高
現金・預金	7,278,189	1,105,341	8,383,530
運用寄託金	113,203,276	△ 650,118	112,553,157
未収金	101,952	△ 15,173	86,778
未収収益	9	△ 4	4
未収保険料	3,669,633	448,427	4,118,060
他会計繰入未収金	5,354,949	1,854	5,356,804
貸倒引当金	△ 1,022,905	△ 126,307	△ 1,149,212
出資金	408,453	△ 64,137	344,316
（控除）			
未払金	3,939,394	△ 9,114	3,930,280
他会計繰入未済金	3,868,252	96,959	3,965,212
合計	121,185,912	612,035	121,797,947

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	一般会計	労働保険特別会計	年金特別会計	東日本大震災復興特別会計	相殺消去	合算合計
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	555,892	-	-	-	△ 625	555,266
配賦財源	39,818,786	-	-	18,089	-	39,836,875
自己収入	-	2,735,720	52,505,451	1,891	△ 6	55,243,056
他会計からの受入	-	1,108,942	12,091,217	-	△ 13,198,153	2,007
固定資産の売却による収入	-	196	39	-	-	236
前年度剰余金受入	-	260,674	63,887	-	-	324,562
資金からの受入(予算上措置されたもの)	-	3,799,140	1,556,899	-	-	5,356,039
財源合計	40,374,678	7,904,675	66,217,495	19,980	△ 13,198,784	101,318,044
2 業務支出						
(1) 業務支出						
人件費	△ 224,888	△ 82,608	△ 4,670	△ 0	-	△ 312,166
労災保険給付費	-	△ 732,830	-	-	-	△ 732,830
労災援護給付費	-	△ 91,788	-	-	-	△ 91,788
基礎年金給付費	-	-	△ 23,805,300	-	-	△ 23,805,300
国民年金給付費	-	-	△ 349,111	-	-	△ 349,111
厚生年金給付費	-	-	△ 23,474,573	-	-	△ 23,474,573
福祉年金給付費	-	-	△ 2,521	-	-	△ 2,521
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	△ 4,603,106	-	-	△ 4,603,106
保険料等交付金	-	-	△ 10,447,758	-	-	△ 10,447,758
失業等給付費	-	△ 1,382,584	-	-	-	△ 1,382,584
育児休業給付費	-	△ 643,669	-	-	-	△ 643,669
雇用安定等給付費	-	△ 3,206,215	-	-	-	△ 3,206,215
職業訓練受講給付金	-	△ 4,720	-	-	-	△ 4,720
認定職業訓練実施奨励金	-	△ 4,920	-	-	-	△ 4,920
保険料返還金	-	△ 33,759	-	-	-	△ 33,759
石綿健康被害救済事業交付金	-	△ 3,755	-	-	-	△ 3,755
補助金等	△ 25,037,994	△ 95,975	△ 430,142	△ 19,709	-	△ 25,583,821
委託費等	△ 189,300	△ 108,444	△ 134,668	-	-	△ 432,413
独立行政法人運営費交付金	△ 59,277	△ 85,174	△ 316,195	-	-	△ 460,646
一般会計への繰入	-	△ 287	△ 15	-	293	△ 9
労働保険特別会計への繰入	△ 1,108,698	-	-	-	1,108,698	-
年金特別会計への繰入	△ 12,082,319	△ 7,134	-	-	12,089,454	-
貸付けによる支出	△ 569	-	-	-	-	△ 569
出資による支出	△ 178,435	-	-	△ 176	-	△ 178,611
庁費等の支出	△ 663,560	△ 160,692	△ 56,185	△ 93	338	△ 880,194
その他の支出	△ 827,004	△ 113,772	△ 66,591	△ 0	-	△ 1,007,369
資金への繰入(予算上措置されたもの)	-	△ 75,040	-	-	-	△ 75,040
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 40,372,049	△ 6,833,374	△ 63,690,840	△ 19,980	13,198,784	△ 97,717,460
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	-	△ 154	-	-	-	△ 154
立木竹に係る支出	-	△ 0	-	-	-	△ 0
建物に係る支出	△ 126	△ 496	-	-	-	△ 622
工作物に係る支出	△ 1,116	△ 977	-	-	-	△ 2,093
建設仮勘定に係る支出	△ 1,385	△ 128	-	-	-	△ 1,513
施設整備支出合計	△ 2,628	△ 1,756	-	-	-	△ 4,384
業務支出合計	△ 40,374,678	△ 6,835,130	△ 63,690,840	△ 19,980	13,198,784	△ 97,721,844
業務収支	-	1,069,544	2,526,655	-	-	3,596,200

(単位：百万円)

	一般会計	労働保険特別 会計	年金特別会計	東日本大震災 復興特別会計	相殺消去	合算合計
II 財務収支						
借入による収入	-	-	1,446,629	-	-	1,446,629
借入金の返済による支出	-	-	△ 1,452,421	-	-	△ 1,452,421
利息の支払額	-	-	△ 41	-	-	△ 41
財務収支	-	-	△ 5,833	-	-	△ 5,833
本年度収支	-	1,069,544	2,520,822	-	-	3,590,366
資金からの受入（決算処理によるもの）	-	412,046	-	-	-	412,046
資金への繰入（決算処理によるもの）	-	△ 204,697	△ 2,478,145	-	-	△ 2,682,843
翌年度歳入繰入	-	1,276,893	42,676	-	-	1,319,569
資金本年度末残高	-	9,920,561	12,603,543	-	-	22,524,105
その他歳計外現金・預金本年度末残高	2	-	-	-	-	2
本年度末現金・預金残高	2	11,197,454	12,646,220	-	-	23,843,677

勘定別の区分別収支の明細

① 労働保険特別会計

(単位：百万円)

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	労働保険特別会計合計
I 業務収支					
1 財源					
自己収入					
石綿健康被害救済拠出金収入	-	-	3,968	-	3,968
保険料収入	-	-	2,564,880	-	2,564,880
運用収入	111,839	91	0	-	111,931
その他の収入	23,364	29,946	1,629	-	54,939
他会計からの受入					
一般会計からの受入	8	1,108,689	244	-	1,108,942
他勘定からの受入					
労災勘定からの受入	-	-	43,694	△ 43,694	-
雇用勘定からの受入	-	-	28,263	△ 28,263	-
徴収勘定からの受入	897,814	1,714,184	-	△ 2,611,999	-
固定資産の売却による収入	104	92	-	-	196
前年度剰余金受入	200,027	2,006	58,641	-	260,674
資金からの受入（予算上措置されたもの）	-	3,799,140	-	-	3,799,140
財源合計	1,233,159	6,654,150	2,701,322	△ 2,683,957	7,904,675
2 業務支出					
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）					
人件費	△ 26,529	△ 49,734	△ 6,344	-	△ 82,608
労災保険給付費	△ 732,830	-	-	-	△ 732,830
労災援護給付費	△ 91,788	-	-	-	△ 91,788
失業等給付費	-	△ 1,382,584	-	-	△ 1,382,584
育児休業給付費	-	△ 643,669	-	-	△ 643,669
雇用安定等給付費	-	△ 3,206,215	-	-	△ 3,206,215
職業訓練受講給付金	-	△ 4,720	-	-	△ 4,720
認定職業訓練実施奨励金	-	△ 4,920	-	-	△ 4,920
保険料返還金	-	-	△ 33,759	-	△ 33,759
石綿健康被害救済事業交付金	-	-	△ 3,755	-	△ 3,755
補助金等	△ 45,912	△ 50,062	-	-	△ 95,975
委託費等	△ 26,175	△ 80,336	△ 1,933	-	△ 108,444
独立行政法人運営費交付金	△ 11,338	△ 73,835	-	-	△ 85,174
一般会計への繰入	△ 228	△ 59	△ 0	-	△ 287
労災勘定への繰入	-	-	△ 897,814	897,814	-
雇用勘定への繰入	-	-	△ 1,714,184	1,714,184	-
徴収勘定への繰入	△ 43,694	△ 28,263	-	71,958	-
年金特別会計厚生年金勘定への繰入	△ 7,134	-	-	-	△ 7,134
庁費等の支出	△ 26,604	△ 123,732	△ 10,356	-	△ 160,692
その他の支出	△ 19,079	△ 80,567	△ 14,124	-	△ 113,772
資金への繰入（予算上措置されたもの）	-	△ 75,040	-	-	△ 75,040
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 1,031,315	△ 5,803,743	△ 2,682,273	2,683,957	△ 6,833,374
(2) 施設整備支出					
土地に係る支出	△ 48	△ 105	-	-	△ 154
立木竹に係る支出	△ 0	-	-	-	△ 0
建物に係る支出	△ 250	△ 246	-	-	△ 496
工作物に係る支出	△ 364	△ 612	-	-	△ 977
建設仮勘定に係る支出	△ 22	△ 105	-	-	△ 128
施設整備支出合計	△ 685	△ 1,070	-	-	△ 1,756
業務支出合計	△ 1,032,000	△ 5,804,814	△ 2,682,273	2,683,957	△ 6,835,130
業務収支	201,158	849,336	19,049	-	1,069,544

(単位：百万円)

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	労働保険特別 会計合計
II 財務収支					
財務収支	-	-	-	-	-
本年度収支	201,158	849,336	19,049	-	1,069,544
資金からの受入（決算処理によるもの）	-	412,046	-	-	412,046
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 7,908	△ 196,789	-	-	△ 204,697
翌年度歳入繰入	193,250	1,064,593	19,049	-	1,276,893
資金本年度末残高	7,831,849	2,088,712	-	-	9,920,561
本年度末現金・預金残高	8,025,099	3,153,305	19,049	-	11,197,454

② 年金特別会計

(単位：百万円)

	基礎年金勘定	国民年金勘定	厚生年金勘定	健康勘定	子ども・子育て支援勘定
I 業務収支					
1 財源					
自己収入	2,358,179	1,522,985	38,131,751	10,460,668	137
他会計からの受入	22,618,578	2,070,346	10,503,882	6,581	-
固定資産の売却による収入	-	-	-	-	-
前年度剰余金受入	-	14	-	39,601	-
資金からの受入（予算上措置されたもの）	1,386,200	170,692	-	-	-
財源合計	26,362,958	3,764,038	48,635,633	10,506,851	137
2 業務支出					
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）					
人件費	-	-	-	-	-
基礎年金給付費	△ 23,805,300	-	-	-	-
国民年金給付費	-	△ 349,111	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	△ 23,474,573	-	-
福祉年金給付費	-	△ 2,521	-	-	-
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	△ 4,603,106	-	-
保険料等交付金	-	-	-	△ 10,447,758	-
補助金等	-	-	△ 430,142	-	-
委託費等	△ 104,727	-	-	-	-
運営費交付金	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	△ 1	-	-
基礎年金勘定への繰入	-	△ 3,192,830	△ 19,425,747	-	-
国民年金勘定への繰入	△ 237,048	-	-	-	-
厚生年金勘定への繰入	△ 363,265	-	-	-	-
健康勘定への繰入	-	-	-	-	-
業務勘定への繰入	-	△ 69,306	△ 187,704	△ 33,163	-
支払調整金繰入	△ 287	-	△ 1,694	-	-
庁費等の支出	-	-	-	-	-
その他の支出	△ 4	△ 49,136	△ 13,741	△ 3,459	△ 137
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 24,510,632	△ 3,662,906	△ 48,136,713	△ 10,484,381	△ 137
業務支出合計	△ 24,510,632	△ 3,662,906	△ 48,136,713	△ 10,484,381	△ 137
業務収支	1,852,325	101,131	498,919	22,469	-
II 財務収支					
借入による収入	-	-	-	1,446,629	-
借入金の返済による支出	-	-	-	△ 1,452,421	-
利息の支払額	-	-	-	△ 41	-
財務収支	-	-	-	△ 5,833	-
本年度収支	1,852,325	101,131	498,919	16,636	-
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 1,852,325	△ 101,111	△ 498,919	-	-
資金（国民年金勘定）への繰入（決算処理によるもの）	-	-	-	-	-
資金（厚生年金勘定）への繰入（決算処理によるもの）	-	-	-	-	-
翌年度健康勘定への繰入	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入	-	20	-	16,636	-
資金本年度末残高	4,194,224	7,549,844	113,412,613	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	△ 7,215,233	△ 105,363,694	-	-
本年度末現金・預金残高	4,194,224	334,631	8,048,919	16,636	-

(単位：百万円)

	業務勘定	相殺消去	年金特別会計 合計
I 業務収支			
1 財源			
自己収入	33,711	△ 1,982	52,505,451
他会計からの受入	401,645	△ 23,509,816	12,091,217
固定資産の売却による収入	39	-	39
前年度剰余金受入	24,272	-	63,887
資金からの受入（予算上措置されたもの）	5	-	1,556,899
財源合計	459,674	△ 23,511,798	66,217,495
2 業務支出			
(1)業務支出（施設整備支出を除く）			
人件費	△ 4,670	-	△ 4,670
基礎年金給付費	-	-	△ 23,805,300
国民年金給付費	-	-	△ 349,111
厚生年金給付費	-	-	△ 23,474,573
福祉年金給付費	-	-	△ 2,521
国家公務員共済組合連合会等 交付金	-	-	△ 4,603,106
保険料等交付金	-	-	△ 10,447,758
補助金等	-	-	△ 430,142
委託費等	△ 29,941	-	△ 134,668
運営費交付金	△ 316,195	-	△ 316,195
一般会計への繰入	△ 13	-	△ 15
基礎年金勘定への繰入	-	22,618,578	-
国民年金勘定への繰入	-	237,048	-
厚生年金勘定への繰入	-	363,265	-
健康勘定への繰入	△ 748	748	-
業務勘定への繰入	-	290,175	-
支払調整金繰入	-	1,982	-
庁費等の支出	△ 56,185	-	△ 56,185
その他の支出	△ 112	-	△ 66,591
業務支出（施設整備支出を除く） 合計	△ 407,866	23,511,798	△ 63,690,840
業務支出合計	△ 407,866	23,511,798	△ 63,690,840
業務収支	51,808	-	2,526,655
II 財務収支			
借入による収入	-	-	1,446,629
借入金の返済による支出	-	-	△ 1,452,421
利息の支払額	-	-	△ 41
財務収支	-	-	△ 5,833
本年度収支	51,808	-	2,520,822
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 19	△ 25,769	△ 2,478,145
資金（国民年金勘定）への繰入 （決算処理によるもの）	△ 5,184	5,184	-
資金（厚生年金勘定）への繰入 （決算処理によるもの）	△ 20,585	20,585	-
翌年度健康勘定への繰入	△ 3,148	3,148	-
翌年度歳入繰入	22,870	3,148	42,676
資金本年度末残高	19	△ 112,553,157	12,603,543
その他歳計外現金・預金本年度末 残高	28,918	112,550,009	-
本年度末現金・預金残高	51,808	-	12,646,220

(2) 財源の明細

① 主管の収納済歳入額の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
官業収入	病院収入	個人	726
回収金等収入	貸付金等回収金収入	地方公共団体等	3,432
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	民間事業者等	142
	国有財産使用収入	民間事業者等	3
諸収入	授業料及入学検定料	個人	85
	許可及手数料	民間事業者等	21
	受託調査試験及役務収入	民間事業者等	167
	弁償及返納金	民間事業者等	549,374
	物品売払収入	民間事業者等	645
	東日本大震災復興弁償及返納金	地方公共団体	0
	雑入	民間事業者等	666
合計			555,266

② 特別会計の財源の明細

(単位：百万円)

特別会計	区分	財源の内容	金額	
労働保険特別会計	自己収入	運用収入	111,931	
		保険料収入	2,564,880	
		石綿健康被害救済拠出金収入	3,968	
		その他の収入	54,939	
		小計	2,735,720	
	他会計からの受入	一般会計からの受入	1,108,942	
		小計	1,108,942	
	固定資産の売却による収入	固定資産の売却による収入	196	
		小計	196	
	前年度剰余金受入	前年度剰余金受入	260,674	
		小計	260,674	
	資金からの受入(予算上措置されたもの)	資金からの受入(予算上措置されたもの)	3,799,140	
		小計	3,799,140	
	合計			7,904,675
	年金特別会計	自己収入	運用収入	1,057
			厚生年金業務対価見合収入	36,592,502
			責任準備金相当額徴収金収入	55,019
保険業務対価見合収入			10,460,802	
基礎年金業務対価見合収入			2,347,704	
国民年金業務対価見合収入			1,336,526	
老齢年金給付現価相当額徴収金収入			1,010	
年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金収入			1,581,790	
独立行政法人福祉医療機構からの納付金収入			75,215	
日本年金機構からの納付金収入			21,801	
その他の収入			32,021	
小計			52,505,451	
他会計からの受入			一般会計からの受入	12,082,319
		労働保険特別会計からの受入	7,134	
		他省庁一般会計からの受入	1,763	
		小計	12,091,217	
固定資産の売却による収入		固定資産の売却による収入	39	
		小計	39	
前年度剰余金受入		前年度剰余金受入	63,887	
		小計	63,887	
資金からの受入(予算上措置されたもの)		資金からの受入(予算上措置されたもの)	1,556,899	
	小計	1,556,899		
合計			66,217,495	
東日本大震災復興特別会計	配賦財源	財源の調整	18,089	
		小計	18,089	
	自己収入	その他の収入	1,891	
		小計	1,891	
	合計			19,980
相殺消去			△ 13,198,159	
合計			60,943,992	

(3) 資金の明細

(単位：百万円)

資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
積立金	23,343,174	3,301,870	4,227,070	22,417,974
特別保健福祉事業資金	5	19	5	19
育児休業給付資金	-	106,111	-	106,111
雇用安定資金	1,541,009	-	1,541,009	-
合計	24,884,189	3,408,001	5,768,086	22,524,105

(4) その他歳計外現金・預金の増減の明細

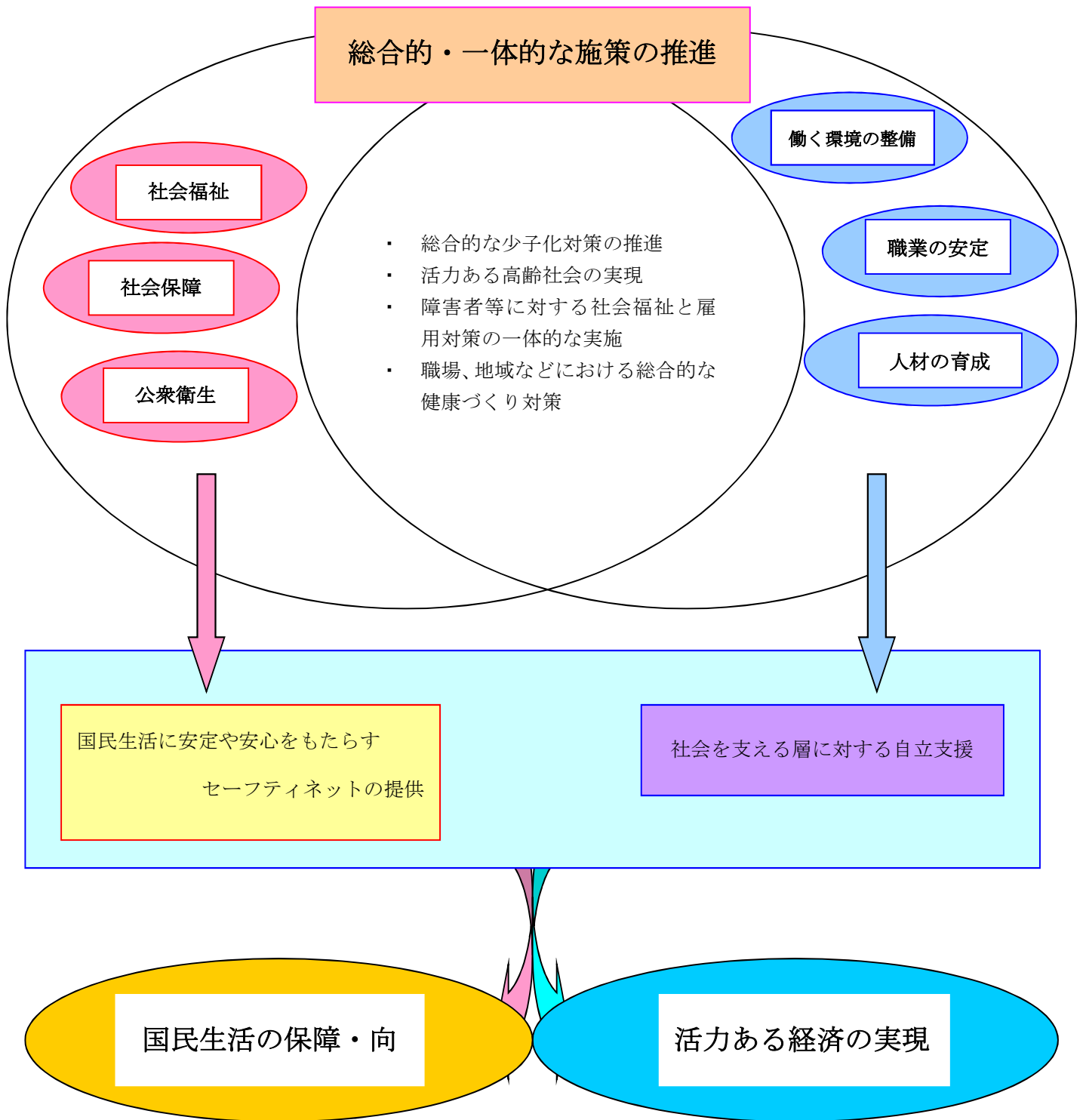
(単位：百万円)

内容	金額
前年度末残高	2
本年度受入	0
入札保証金及び契約保証金	0
本年度払出	0
入札保証金及び契約保証金	0
本年度末残高	2

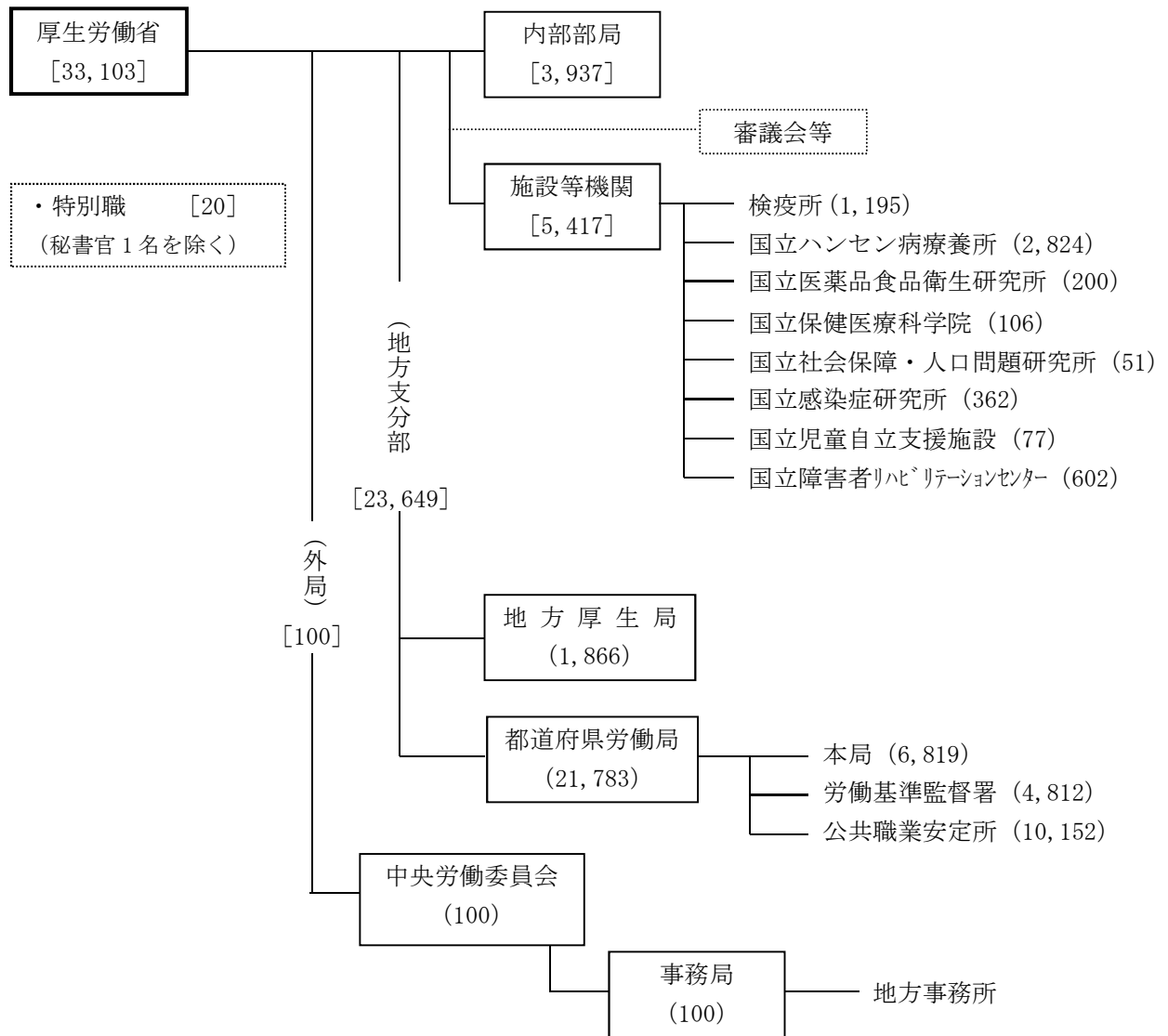
参考情報

1 厚生労働省の所掌する業務の概要

厚生労働省は、社会福祉、社会保障、公衆衛生、働く環境の整備、職業の安定、人材の育成等の施策を総合的・一体的に推進し、国民生活の保障・向上及び活力ある経済の実現を目指している。

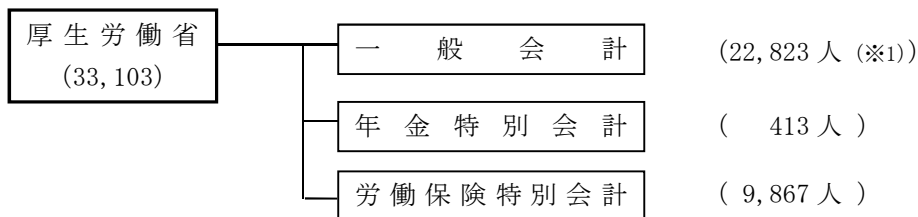


2 厚生労働省の組織及び定員



3 厚生労働省の職員数（会計別）

(注) 令和2年度予算定員

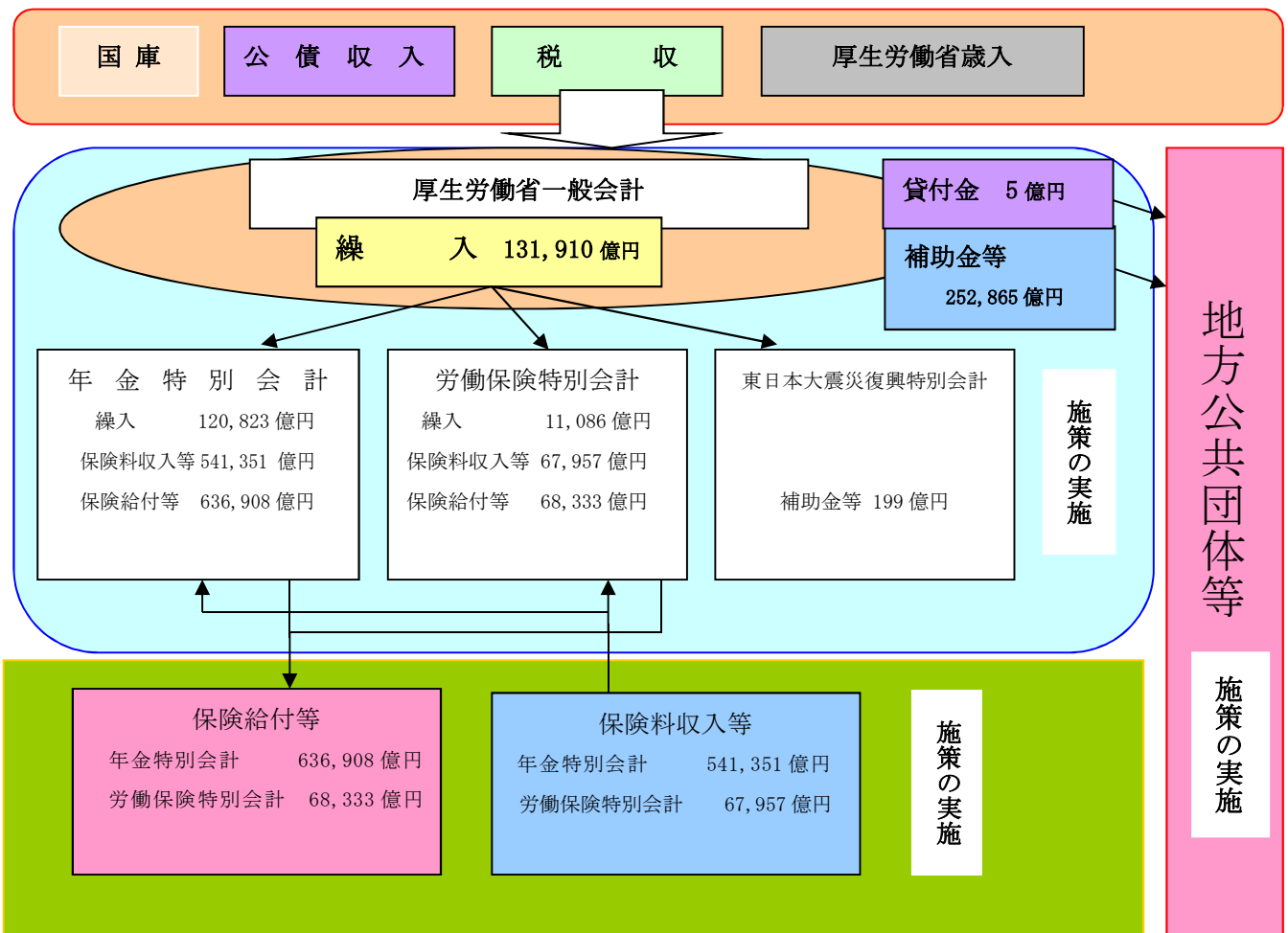


※1 定員令1条定員のみ。(特別職20人は除く。)

(注) 令和2年度予算定員

4 厚生労働省における会計・独立行政法人等間の財政資金の流れ

(1) 厚生労働省における会計間の財政資金の流れ



(2) 厚生労働省における独立行政法人等への間の財政資金の流れ





5 令和2年度歳入歳出決算の概要

(1) 令和2年度厚生労働省の歳入決算

歳入予算額 103,226,175 百万円に対し、徴収決定済額は 103,294,350 百万円、収納済歳入額は 102,322,202 百万円、収納率は 99.1%であった。

(単位：百万円)

会計名	歳入予算額(A)	徴収決定済額(B)	収納済歳入額(C)	収納率 (C)/(B)(%)
一般会計	601,448	560,065	555,892	99.3%
労働保険特別会計	10,595,184	10,692,905	10,588,632	99.0%
年金特別会計 (子ども・子育て 支援勘定は除く)	92,029,120	92,039,475	91,175,786	99.1%
東日本大震災復興 特別会計	421	1,903	1,891	99.3%
計	103,226,175	103,294,350	102,322,202	99.1%

(※計数の単位未満は切捨て(%)については、四捨五入)

(2) 令和2年度厚生労働省の歳出決算

歳出予算現額 148,511,641 百万円に対し、支出済歳出額は 138,568,711 百万円、翌年度繰越額 5,189,183 百万円、不用額 4,753,746 百万円であった。

(単位：百万円)

会計名	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額
一般会計	45,891,870	40,374,678	4,498,155	1,019,037
労働保険特別会計	10,561,051	9,519,088	684,547	357,415
年金特別会計 (子ども・子育て支 援勘定は除く)	92,029,120	88,654,964	-	3,374,156
東日本大震災復興 特別会計	29,597	19,980	6,480	3,136
計	148,511,641	138,568,711	5,189,183	4,753,746

(※計数の単位未満は切捨て(%)については、四捨五入)

6 公債関連情報

一般会計の公債の発行・管理は財務省の所掌する業務であるため、公債及び利払費等については財務省に計上されている。しかし、各省庁の業務実施の財源の一部は公債で調達されていることから、各省庁の負担と考えられる公債関連の計数を複数の仮定計算に基づき算定し、公債関連情報として開示している。仮定計算に基づく数字であるため、各省庁の省庁別財務書類に負債計上するものではない。

① 財務省において計上されている会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額（借換債を除く。）及び当該年度の利払費は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高	<u>9,160,908 億円</u>
・当該年度に発行した公債額	<u>1,085,539 億円</u>
・当該年度の利払費	<u>58,005 億円</u>

② 財務省において計上されている①の計数を公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額	<u>2,891,353 億円</u>
・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	<u>277,771 億円</u>
・当該年度の利払費のうち当省配分額	<u>18,585 億円</u>